(19) 世界知的所有権機関



(43) 国際公開日 2004 年7 月22 日 (22.07.2004)

国際事務局

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/060400 A1

(51) 国際特許分類⁷: A61K 45/00, 31/517, 31/519, 31/4709, 31/47, 31/4741, 31/496, A61P 25/18, 25/28, 43/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/000002

(22) 国際出願日:

2004年1月5日(05.01.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-034396 2003年1月6日(06.01.2003) J

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱ウェルファーマ株式会社 (MITSUBISHI PHARMA CORPORATION) [JP/JP]; 〒5410046 大阪府大阪市中央区平野町二丁目 6番9号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 那波 宏之 (NAWA, Hiroyuki) [JP/JP]; 〒9518104 新潟県新潟市西大畑町5214-3-201 Niigata (JP). 水野誠 (MIZUNO, Makoto) [JP/JP]; 〒9518116 新潟県新潟市東中通1番町86-113-310 Niigata (JP).
- (74) 代理人: 髙柳 昌生 (TAKAYANAGI, Masau); 〒1038405 東京都中央区日本橋本町二丁目 2番 6 号三菱ウェル ファーマ株式会社 知的財産部 Tokyo (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告書
- 一 補正書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ANTIPSYCHOTIC MOLECULAR-TARGETING EPITHELIAL GROWTH FACTOR RECEPTOR

(54) 発明の名称: 上皮成長因子受容体を分子標的とする抗精神病薬

(57) Abstract: It is intended to provide a drug which is useful in preventing and/or treating mental diseases, integration dysfunction syndrome and cognitive dysfunction. As a means of resolution, an epithelial growth factor receptor activity inhibitor is provided as a remedy for mental diseases, integration dysfunction syndrome and cognitive dysfunction.

(57) 要約: 本発明は、精神病、統合失調症、認知機能障害の予防及び/又は治療薬に有用な薬物を提供することを目的とする。解決手段として、上皮成長因子受容体の活性阻害剤を精神病、統合失調症、認知機能障害の治療剤として提供する。

2004/060400

明細書

上皮成長因子受容体を分子標的とする抗精神病薬

技術分野

5 本発明は、精神病の治療に有用な新規抗精神病薬に関する。 さらに詳しくは、上皮成長因子受容体の活性阻害剤を統合失 調症の予防または治療薬としての使用、または上皮成長因子 受容体の活性阻害剤を認知機能障害の予防または治療薬とし ての使用に関する。

10

15

背景技術

統合失調症はかつて精神分裂病とよばれ、人口の 0.7-1.0%の人に発症し、日本でも数十万人に及ぶ長期入院患者を生み出している極めて重大な慢性の精神疾患である。本疾患の主な症状は、妄想、幻覚、幻聴といった陽性症状に加えて、知覚異常といった認知障害や、引きこもりや鬱症状といった陰性症状に至るまで、多用な精神的異常を伴うものである。現在のところ、その発症原因の解明はおろか、生物学的な病態さえはっきりしていない。

20 統合失調症は青年期から壮年期にかけて知覚・思考・感情・行動面に特徴的な症状で発病し、多くは慢性に経過し、社会適応にさまざまな困難を生じる精神障害である。その精神症状については、陽性症状(幻覚、妄想、減弱思考、緊張症状、奇異な行動など)と、陰性症状(感情の平板化、意欲低下、社会的引きこもりなど)、認知機能障害(作業記憶障害、言語障害、注意欠陥)の分類があり、各患者において多様な形態をとる。社会的には、本疾患の病態の特殊性から早期発見、治療、社会復帰活動、再発予防といった一貫した包括的治療体系の確立が望まれているが、多くの場合、根治治療はなか

10

15

20

25



なか難しいのが現状とされている。

これまでは、統合失調症の陽性症状を改善する治療薬としている。 神経伝達物質ドパミンと拮抗する薬物がてきたいの第一選択薬として用いられてきたいの定型抗精神病症はいる。 ウロロプロマジンなどの定型抗精神病症の陽性症のでは、 強性のでは、 ないのを関係をはいる。 しかしている。 は年余にわたるこれらの薬物の長期投与が不のをは年余にわたるこれらの薬物の長期投与が不等には年余にわたるこれの変別の長期というに、 アカシジア、 ジスキジンに代がによいる。 は年か路症状とよばれる副作用が問題視される。

近年では、比較的上記錐体外路症状を起こしにくいクロザピンやリスペリドンなどの非定型抗精神病薬と呼ばれるドボミンやセロトニン両者に拮抗する一群の統合失調症治療薬が開発されている(非特許文献 2)。非定型抗精神病薬は陰性症状の改善にも有効とされるが、クロザピンでは無顆粒球症状の動作用の危険性もある。また、リスペリドンも高用量では定型抗精神病薬と同様の錐体外路症状などの副作用を生じる。

このように統合失調症の多様な病態改善を目指し、上記治療薬を含め、現在、フェノチアジン系化合物、チオキリン系化合物、ブチロフェノン系化合物、ベアミド系合物が複数開発され、患者に適用されている。これの多のない、神経伝達物質であるドパミンやセロトニンとのお抗精神病薬も、根治治療に結びつく症例は限られている。これまで上皮成長因子(EGF)は、細胞の増殖、とくにこれまで上皮成長因子(EGF)は、細胞の増殖、とくに

10

15

20

25

ガン細胞の増殖に関与することから、多くの上皮成長因子の受容体結合阻害剤、上皮成長因子の受容体のリン酸化酵素活性阻害剤、上皮成長因子の中和剤が開発され、抗がん剤としての医薬開発が行われてきた(非特許文献3)。

一方脳内の成長因子や栄養因子などの正常の脳発達つかさどる因子の過剰作用が、統合失調症の患者の病態やその発症に直接関わるといった知見は少なく、最近本発明者らがいくつかの因子について統合失調症との関与を証明し、非特許文献4において報告している。またそれらの因子を統合失調症の診断等に利用することについて特許出願を行った(特許文献1)。

実際、本発明者らの先行研究では統合失調症患者の脳内では上皮成長因子のタンパク質含量が低下し逆にその受容体の発現量が上昇していることが判明している(非特許文献 5)。なかでも上皮成長因子の受容体はヒトでの認知機能で重要な機能をするといわれる脳部位、前頭前野や線条体での発現上昇が特に顕著であった複数のタンパク質のひとつであった。

これらの事実は、統合失調症の何だかの病態に上皮成成長因子の受容体の活性変化が関与している可能性を示めるのである。しかしながら、これらの事実は大変を因ことを関したが続合のではなく、または治療薬の標的としては十分な効果を生じないでは、 タンパク質の発現変動にといる可能性もあること、病気の原因だというには治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないまたは治療薬の標的としては十分な効果を生じないます。

15

20

25

あること、病気の直接の原因や結果としてではなく変動する 可能性もあるからである。

統合失調症の原因は未だ不明であるが、遺伝と環境因子に影響をうけて発症する多様な精神病の一群であると一般的には考えられている。特に最近のヒト全ゲノム領域と本疾患の連鎖解析より、染色体6p22、8p21-22、22 q 12 - 13 などを含め複数の遺伝子との連鎖することが報告されていて、統合失調症と複数の遺伝子との関係が示唆されている(非特許文献6)。

10 上皮成長因子の遺伝子座、4 q 2 5 - 2 7 も統合失調症との候補連鎖関連領域ではあるが、これらの遺伝子座にくらべ相関性は低いとされている(非特許文献 7)。

最近、もっとも注目されている仮設は、統合失調症の脳発達障害仮説である。上記複数の遺伝子の障害や、ウイルス感染や周産障害による環境の影響によりヒトの脳発達が傷害された結果、認知脳機能がおかしくなるというものである。 実際、動物モデルでは、インフルエンザウイルス(非特許文献8)や細菌の毒素の母体注射(非特許文献9)や、インターロイキン1(特許文献2)や白血病阻止因子(LIF)(特許文献3)、上皮成長因子(特許文献1)の新生仔暴露により、脳の発達が障害されるとともに、そのこども動物の認知行動が成長にともなって徐々に障害されることも判明している。

ここでインフルエンザウイルス等は脳の発達を障害させるために投与しているものである。また、これらの因子は母体注射や新生仔暴露で一時的なものであり、認知機能障害の発症のために、その後継続して当該因子等を投与する必要はない。すなわち、上記動物モデルにより、当該因子等が統合失

10

15

25

調症の原因あるいは治療ターゲットであることは何ら示唆されなかった。

これらの事実は、複数の遺伝性要因に加えて、これら複数の母子環境もその後の脳機能障害を誘発しうることを実証している。このように、ヒトでの統合失調症を含む認知障害には複数の原因、リスク、影響が関与しており、決して1因子、1要因で決定されるものではない。

統合失調症に対して、上皮成長因子の受容体の阻害剤が有効に働くかはこの特許における本発明者らの発見まで明らかでなく、上皮成長因子の活性阻害剤及び上皮成長因子受容体の活性阻害剤の精神疾患への治療適用例は報告されていない。

(非特許文献1)

Casey D. E. et al.; J. Clinical Psychiatry 58 p55-62 (1997) (非特許文献 2)

Kapur S. et al.; Am. J. Psychiatry 153 p466-476 (1996) (非特許文献 3)

Fry, D. W.; Anti-Cancer Drug Design 15 p3-16, (2000) (非特許文献 4)

20 Nawa H, et al.; Mol Psychiatry 5 p594-603 (2000) (非特許文献 5)

> Futamura T, et al.; Mol Psychiatry 7 p673-682 (2002) (非特許文献 6)

Berry N et al.; J Psychiatry Neurosci 28(6) p415-429 (2003)

(非特許文献7)

Paunio T et al.; Hum Mol Genet 10 p3037-3048 (2001) (非特許文献 8)

Shi L, et al.; J Neurosci 23(1) p297-302 (2003) (非特許文献 9)

Borrell J, et al.; Neuropsychopharmacology 26 (2) p204-215 (2002)

5 (特許文献1)

特願 2000-309042

(特許文献2)

特願 2001-52546

(特許文献3)

10 特願 2002-382835

発明の開示

本発明者らは、上記の課題を解決するために鋭意研究を重ねた結果、統合失調症等のモデル動物において、上皮成長因子受容体の活性阻害薬が統合失調症等の症状を改善することを明らかにした。

すなわち本発明は、(1)上皮成長因子受容体の活性阻害 剤を有効成分として含有する精神病の予防及び/又は治療薬、 (2)上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子の結合阻害である(1)に記載の予防及び/ 又は治療薬、(3)上皮成長因子受容体の活性阻害剤を有効成分として含有する統合失調症の予防及び/又は治療薬、(4)上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である(3)に記載の予防及び/又は治療薬、(5)上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である(5)に記載の予防及び/又は治療薬、

(7) 一般式 (I)

$$\begin{array}{c|c}
 & (R^2)_{\Pi} \\
 & R^1 \\
 & R^3
\end{array}$$

5

10

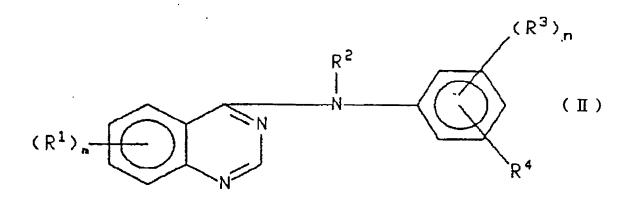
15

[式中、nは 1、 2 又は 3 であり、かつ R^2 はそれぞれ無関係に、ハロゲノ、トリフルオロメチル又は($1 \sim 4$ C)アルキルであり; R^3 は($1 \sim 4$ C)アルコキシであり;かつ R^1 はジー $[(1 \sim 4$ C)アルキル] アミノー($2 \sim 4$ C)アルコキシ、ピロリジンー 1 ーイルー($2 \sim 4$ C)アルコキシ、ピペリジノー($2 \sim 4$ C)アルコキシ、モルルー($2 \sim 4$ C)アルコキシ、ピペラジンー 1 ーイルー($2 \sim 4$ C)アルコキシ、イー($1 \sim 4$ C)アルコキシ($2 \sim 4$ C)アルコキシ、グールー 1 ーイルー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、ジー 1 にいって、ローカー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、ジー 1 にいって、アルコキシ、グールー 1 ーイルー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、デアモルホリノー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、チアモルホリノー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、カースキソチアモルホリノー($1 \sim 4$ C)アルコキシ、 $1 \sim 4$ C)アルコキシ・ $1 \sim 4$ C)ア

10

アルコキシ又は1,1-ジオキソチアモルホリノ-(2~4C)アルコキシであり、かつ、この際、N又は〇原子に接していないCH₂(メチレン)基を有する前記のR¹置換基のいずれかが場合により、前記のCH₂基の上に、ヒドロキシ置換基を有する]で示される上皮成長因子受容体の活性阻害作用を有するキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬、

(8) 一般式 (II)



[式中、mは、1、2または3であり:

48 1 は、独立に、水素、ハロ、ヒドロキシ、アミノ、ヒドロキシアミノ、カルボキシ、 $(C_{1} \sim C_{4})$ アルコキシカルボニル、ニトロ、グアニジノ、ウレイド、カルバモイル、シアノ、トリフルオロメチル、 $(R^{5})_{2}$ N - カルボニルおよびフェニルーWーアルキル {ここで、Wは、単結合、O、SおよびNHとり選択される。} より選択されるか;または、各 R^{1} は、独立に、シアノー($C_{1} \sim C_{4}$)アルキルおよび R^{9} {ここで R^{9} は、 R^{5} 、 R^{5} O、 $(R^{6})_{2}$ N、 R^{7} C (=O)、 R^{5} O NH、Aお

よびR⁵Yより選択され;R⁵は(C₁~C₄)アルキルであり; R⁶は、水素、または、R⁵が同一または異なるR⁵であり; R^{7} は、 R^{5} 、 R^{5} Oまたは(R^{6}) $_{2}N$ であり;Aは、ピペリジ ノー、モルホリノ、ピロリジノおよび4-R⁶-ピペリジン-1-イル、イミダゾール-1-イル、4-ピリドン-1-イ 5 ル、カルボキシ- (C」~ C4) - アルキル、フェノキシ、フ エニル、フェニルスルファニル、(C₂~C₄) -アルケニル、 (R⁶)₂-N-カルボニル-(C₁~C₄)アルキルより選択さ れ;および、Yは、S、SO、SO2より選択され; R⁵、R⁵ Oおよび (R⁶) 2Nのアルキル部分は、ハロまたはR⁹ {ここ 10 で、 R⁹は、上記定義した通りである。} であり、生成する基 は、ハロまたはRºで任意に置換されているが、ただし、窒 素、酸素または硫黄原子およびもう1つのヘテロ原子は、同 一の炭素原子に結合することができず、さらに、ただし、 個以下の"R⁹"単位が、R¹を占めてもよいか;または、各 15 R 1 は、独立に、R 5 $^{-}$ スルホニルアミノ、フタルイミドー(C ı~ C ₄) アルキルスルホニルアミノ、ベンズアミド、ベンゼ ンスルホニルアミノ、3-フェニルウレイド、2-オキソピ ロリジン-1-イル、2,5-ジオキソピロリジン-1-イ ル、および、 R^{10} - (C_2 ~ C_4) - アルカノイルアミノ {ここ 20 で、 R^{10} は、 Λ 口、 R^{6} O、 $(C_{2} \sim C_{4})$ - アルカノイルオキシ、 $R^{7}C$ (= O)、および (R^{6}) $_{2}N$ より選択され; R^{1} 中の前記 ベンズアミドまたはベンゼンスルホニルアミノまたはフェニ ルまたはフェノキシまたはアニリノまたはフェニルスルファ ニル置換基は、1個または2個のハロゲン、(C₁~C₄)アル 25 キル、シアノ、メタンスルホニルまたは (C₁~ C₄) -アル コキシ置換基を任意に有してもよい。} より選択されるか;ま たは、それらが結合する炭素と合わさったいずれか2つのRI は、酸素、硫黄または窒素より選択される少なくとも1個ま

たは2個のヘテロ原子を含み、アルキル基およびアルコキシ またはアルキルアミノ基のアルキル部分が、直鎖であっても よく、または、少なくとも3個の炭素で構成される場合には、 分岐鎖または環式であってもよい 5~8員環を含み; R²は、 水素、および、任意に置換された(Cı~C。)アルキルより 選択され;nは、1または2であり、各R³は、独立に、水 素、任意に置換された(С」~С。)アルキル、任意に置換さ れたアミノ、ハロ、ヒドロキシ、任意に置換されたヒドロキ シより選択され; R ⁴は、アジド、または、R ¹¹-エチニル {こ こで、 R 11 は、水素、任意に置換された (C₁~C₆) アルキ ルであり、置換基は、水素、アミノ、ヒドロキシ、R⁵O、R 5NHおよび(R5) 2Nより選択される。} である。} で示され るキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容さ れる塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分 とする(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/ 又は治療薬、

(9) 一般式 (III)

20

5

10

15

{式中、XはNまたはCHであり;YがCR¹であって、V

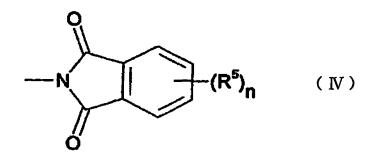
がNであるか;またはYがNであって、VがC R 1 であるか; またはYがCR¹であって、VがCR²であるか;またはYが CR²であって、VがCR¹であり; R¹はCH₃SO₂CH₂ CH2NHCH2-Ar-基(ここで、Arはフェニル、フラ ン、チオフェン、ピロールおよびチアゾールから選択され、 その各々は所望により1もしくは2個のハロ、C1-4アルキ ルまたは C 1-4 アルコキシ基で置換されていてもよい)を表 し; R 2 は水素、ハロ、ヒドロキシ、 C $_{1-4}$ アルキル、 C $_{1-4}$ $_4$ アルコキシ、C $_{1-4}$ アルキルアミノおよびジ [C $_{1-4}$ アル キル] アミノからなる群から選択され; UはR³基で置換さ れ、かつさらに所望により独立に選択される少なくとも1個 のR⁴基で置換されていてもよいフェニル、ピリジル、3H ーイミダゾリル、インドリル、イソインドリル、インドリニ ル、イソインドリニル、1 H - インダゾリル、2, 3 - ジヒ ドロー1H-インダゾリル、1H-ベンズイミダゾリル、2, 3 - ジヒドロー 1 H - ベンズイミダゾリルまたは 1 H - ベン ゾトリアゾリル基を表し; R³はベンジル、ハロー、ジハロ - およびトリハロベンジル、ベンゾイル、ピリジルメチル、 ピリジルメトキシ、フェノキシ、ベンジルオキシ、ハロー、 ジハローおよびトリハロベンジルオキシならびにベンゼンス ルホニルからなる群から選択されるか; または R ³ はトリハ ロメチルベンジルまたはトリハロメチルベンジルオキシを表 すか;またはR³は下式の基を表し: (一般式 [V)

20

5

10

15



(式中、 R 5 は各々独立にハロゲン、 C 1-4 アルキルおよ び C_{1-4} アルコキシから選択され;かつ、n は 0 ~ 3 である) R⁴は各々独立にヒドロキシ、ハロゲン、C₁₋₄アルキル、 5 アミノ、 C_{1-4} アルキルアミノ、ジ $\left[C_{1-4}$ アルキル $\right]$ アミ ノ、 C_{1-4} アルキルチオ、 C_{1-4} アルキルスルフィニル、Cı-4アルキルスルホニル、C₁₋₄アルキルカルボニル、カル ボキシ、カルバモイル、 C_{1-4} アルコキシカルボニル、 C_{1} $_{-\,4}$ アルカノイルアミノ、N $_{-\,6}$ (C $_{1\,-\,4}$ アルキル) カルバモイ 10 ル、N, N – ジ(C_{1-4} アルキル)カルバモイル、シアノ、 ニトロおよびトリフルオロメチルである}、(ただし、下記化 合物:(1-ベンジル-1H-インダゾール-5-イル)-(6 - (5-((2-メタンスルホニル-エチルアミノ)-メチル) -フラン-2-イル) -ピリド[3,4-d] ピリミジン-15 4-イル)-アミン;(4-ベンジルオキシ-フェニル)-(6 - (5-((2-メタンスルホニルーエチルアミノ)-メチル) -フラン-2-イル) -ピリド[3, 4-d] ピリミジン-4-イル)-アミン;(1-ベンジル-1H-インダゾール-5-イル)-(6-(5-((2-メタンスルホニル-エチル 20 アミノ) -メチル) -フラン-2-イル) -キナゾリン-4 ーイル) - アミン;(1 - ベンジル-1 H-インダゾール-5 ーイル) - (7-(5-((2-メタンスルホニル-エチルア ミノ) -メチル) -フラン-2-イル) -キナゾリン-4イル)-アミン;(1-ベンジル-1H-インダゾール-5-イル)-(6-(5-((2-メタンスルホニルーエチルアミノ)ーメチル)-1-メチルーピロールー2ーイル)ーキナゾリン-4ーイルーアミン;およびそれらの塩酸塩は除く。)で示される上皮成長因子受容体の活性阻害作用を有するキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬、

10 (10) 一般式(V)

5

$$z^3$$
 $(CH)_p$
 z^2
 (V)

[式中、X はーD-E-Fでありそして Y は-SR⁴、-OR⁴、-NHR³ または水素であるか、または X は-SR⁴、-OR⁴、-NHR³ または水素でありそして Y は-D-E-Fであり; D は-NR2-、-O-、-CHR2-、-NR2-NH-、-NR2-O-、-CHR2-O-、-CHR2-CH2-、-NH-CHR2-、-O=CHR2、-S-CHR2-であるか、または存在せず; E は-CO-、-SO2-、-PO(OR2) -または-SO-であり; F は-CR1=CHR5-、-C≡ C-R5-または-CR1=CHR5であり; 但し、Eが-SO-または-SO2-である場合、D は-NH-CHR2-または-O=CHR2ではなく; R¹は水素、ハ

ロゲンまたは C_1-C_6 アルキルであり; R^2 、 R^3 および R^4 は独立 して、水素、 C_1-C_6 アルキル、 $-(CH_2)_n-N-$ ピペリジニル、 $-(CH_2)_n-N-ピペラジニル、<math>-(CH_2)_n-N_1-$ ピペラジニル $[N_4-(C_1-C_6) アルキル]、-(CH_2)_n-N-ピロリジル、-(CH_2)_n$ -N-ピリジニル、 $-(CH_2)_n-N-$ イミダゾイル、 $-(CH_2)_n$ 5 -イミダゾイル、-(CH_2) $_n$ -Nーモルホリノ、-(CH_2) $_n$ -Nー チオモルホリノ、 $- (CH_2)_n - N - \Lambda$ キサビドロアゼピンまた は置換された C1-C6 アルキルであり、ここで置換基は-0H、 -NH2、または-NA-B から選択され、AおよびBは独立して、 水素、 C_1-C_6 アルキル、 $-(CH_2)_nOH$ 、 $-(CH_2)_n-N-$ ピペリジ 10 ニル、 $- (CH_2)_n - N - ピペラジニル、 <math>- (CH_2)_n - N_1 - ピペラ$ ジニル $[N_4-(C_1-C_6)]$ アルキル]、 $-(CH_2)_n-N-ピロリジ$ ル、 $-(CH_2)_n-N-ピリジル、<math>-(CH_2)_n-$ イミダゾイル、また は $-(CH_2)_n - N - 1 = 5$ ゾイルであり; Z^1 、 Z^2 または Z^3 は独 立して、水素、ハロゲン、 C_1-C_6 アルキル、 C_3-C_8 シクロアル 15 キル、 C_1-C_6 アルコキシ、 C_3-C_8 シクロアルコキシ、ニトロ、 C_1-C_6 ペルフルオロアルキル、ヒドロキシ、 C_1-C_6 アシルオキ $> \cdot -NH_2 \cdot -NH_1 \cdot (C_1-C_6 P N + N) \cdot -N \cdot (C_1-C_6 P N + N)_2 \cdot$ - N H(C₃-C₈シクロアルキル)、- N (C₃-C₈シクロアルキル)₂、 ピドロキシメチル、 C_1-C_6 アシル、シアノ、アジド、 C_1-C_6 チ 20 オアルキル、 C_1-C_6 スルフィニルアルキル、 C_1-C_6 スルホニル アルキル、 C_3-C_8 チオシクロアルキル、 C_3-C_8 スルフィニルシ クロアルキル、C3-C8スルホニルシクロアルキル、メルカプト、 C_1 - C_6 アルコキシカルボニル、 C_3 - C_8 シクロアルコキシカルボ ニル、 C_2 - C_4 アルケニル、 C_4 - C_8 シクロアルケニル、または C_2 - C_4 25 アルキニルであり; R^5 は水素、ハロゲン、 C_1 - C_6 ペルフルオロ アルキル、1,1-ジフルオロ(C_1-C_6) アルキル、 C_1-C_6 アル

10

15

20

キル、 $-(CH_2)_n - N - ピペリジニル、<math>-(CH_2)_n - N - ピペラジ$ ニル、 $-(CH_2)_n-ピペラジニル [N_4-(C_1-C_6)アルキル]、 (CH_2)_n - N - ピロリジル、 - (CH_2)_n - ピリジニル、 - (CH_2)_n -$ N- イミダゾイル、 $- (CH_2)_n - N -$ モルホリノ、 $- (CH_2)_n -$ 、 N-チオモルホリノ、-CH=CH2、-CH=CH-(C1-C6)、N-ヘキサヒ ドロアゼピン、 $-(CH_2)_n-NH_2$ 、 $-(CH_2)_n-NH(C_1-C_6$ アルキル)、 $-(CH_2)_n - N(C_1 - C_6 P \mu + \mu)_2, -1 - J + J(C_1 - C_6 P \mu + \mu),$ カルボキシ、(C1-C6)アルキルオキシカルボニル、N-(C1-C6) アルキルカルバモイル、フェニルまたは置換フェニルであり、 ここで置換フェニルは Z¹、Z²、Z³または単環式ヘテロアリー ル基から独立して選択される1~3個の置換基を有すること ができ、そしてそれぞれの C_1-C_6 アルキル基は-0H、 $-NH_2$ また は-NAB(ここでAおよびBは前述の定義を有する)で置換さ れることができ; R^6 は水素または C_1 - C_6 アルキルであり;そ してnは1~4、pは0または1である]で示される上皮成 長因子受容体の活性阻害作用を有するキナゾリン誘導体、そ の光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物 またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する (1) ま たは(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬、 (11) 一般式 (VI)

$$R_2$$
 R_3
 R_4
 $C \equiv N$
 (VI)

[式中、Xは、所望により、1個またはそれ以上の炭素数1 ~6のアルキル基で置換されていてもよい、炭素数3~7の シクロアルキル;あるいは、ピリジニル環、ピリミジニル環 またはフェニル環;ここで、ビリジニル環、ピリミジニル環 5 またはフェニル環は、所望により、ハロゲン、炭素数1~6 のアルキル、炭素数2~6のアルケニル、炭素数2~6のア ルキニル、アジド、炭素数1~6のヒドロキシアルキル、ハ ロメチル、炭素数2~7のアルコキシメチル、炭素数2~7 のアルカノイルオキシメチル、炭素数1~6のアルコキシ、 10 炭素数1~6のアルキルチオ、ヒドロキシ、トリフルオロメ チル、シアノ、ニトロ、カルボキシ、炭素数2~7のカルボ アルコキシ、炭素数2~7のカルボアルキル、フェノキシ、 フェニル、チオフェノキシ、ベンゾイル、ベンジル、アミノ、 炭素数1~6のアルキルアミノ、炭素数2~12のジアルキ 15 ルアミノ、フェニルアミノ、ベンジルアミノ、炭素数1~6 のアルカノイルアミノ、炭素数3~8のアルケノイルアミノ、 炭素数3~8のアルキノイルアミノおよびベンゾイルアミノ からなる群から選択される置換基で一置換、二置換または三 置換されていてもよい; n は、0 ~ 1; Y は、-N H -、-O -、 -S-または-N R-; R は、炭素数 1~6のアルキル; R,、R 20 2、 R3, および R4は、各々独立して、水素、ハロゲン、炭素 数 1 ~ 6 の ア ル キ ル 、 炭 素 数 2 ~ 6 の ア ル ケ ニ ル 、 炭 素 数 2 ~6のアルキニル、炭素数2~6のアルケニルオキシ、炭素 数2~6のアルキニルオキシ、ヒドロキシメチル、ハロメチ 25 ル、炭素数1~6のアルカノイルオキシ、炭素数3~8のア ルケノイルオキシ、炭素数3~8のアルキノイルオキシ、炭 素 数 2 ~ 7 の ア ル カ ノ イ ル オ キ シ メ チ ル 、 炭 素 数 4 ~ 9 の ア

10

15

ルケノイルオキシメチル、炭素数 4 ~ 9 のアルキノイルオキシメチル、炭素数 2 ~ 7 のアルコキシメチル、炭素数 1 ~ 6 のアルコキシ、炭素数 1 ~ 6 のアルキルスルホニル、炭素数 1 ~ 6 のアルキルスルホニル、炭素数 1 ~ 6 のアルキルスルホニル、炭素数 1 ~ 6 のアルキルスルホンアミド、炭素数 2 ~ 6 のアルケニルスルホンアミド、炭素数 2 ~ 6 のアルキニルスルホンアミド、ヒドロキシ、トリフルオロメチル、シアノ、ニトロ、カルボキシ、炭素数 2 ~ 7 のカルボアルコキシ、炭素数 2 ~ 7 のカルボアルコキシ、炭素数 1 ~ 4 のアルコキシアミノ、炭素数 1 ~ 6 のアルキルアミノ、炭素数 1 ~ 4 のアミノアルキル、炭素数 2 ~ 1 2 のジアルキルアミノ、炭素数 1 ~ 4 のアミノアルキル、炭素数 2 ~ 7 の N - アルキルアミノアルキル、炭素数 3 ~ 1 4 の N , N - ジアルキルアミノアルキル、フェニルアミノ、ベンジルアミノ、

$$R_5$$
—CONH(CH₂)_p- , R_5 S— (C(R₆)₂)_q—CONH(CH₂)_p-

$$R_8$$
 = CONH(CH₂)_p- R_8 CONH(CH₂)_p- R_8 R_8

5 R_s は、炭素数 $1 \sim 6$ の P ルキル、 所望により、 1 個 または それ以上のハロゲン原子で置換されていてもよいアルキル: フェニル、あるいは、所望により、1個またはそれ以上のハ ロゲン原子、炭素数1~6のアルコキシ基、トリフルオロメ チル基、アミノ基、ニトロ基、シアノ基または炭素数1~6 のアルキル基で置換されていてもよいフェニル; R。は、水 10 素、 炭素 数 1 ~ 6 の ア ル キ ル ま た は 炭 素 数 2 ~ 6 の ア ル ケ ニ ル;R,は、クロロまたはブロモ;R,は、水素、炭素数1~ 6 のアルキル、炭素数 1 ~ 6 のアミノアルキル、炭素数 2 ~ 9 の N - アルキルアミノアルキル、 炭素数 3 ~ 1 2 の N, N -15 ジアルキルアミノアルキル、炭素数4~12のN-シクロアル キルアミノアルキル、炭素数5~18のN-シクロアルキル-N-Pルキルアミノアルキル、炭素数 7 ~ 1 8 の N . $N-\overline{y}$ シク

ロアルキルアミノアルキル、モルホリノ-N-アルキル(ここで、 アルキル基は炭素数1~6)、ピペリジノ-N-アルキル(ここ で、アルキル基は炭素数1~6)、N-アルキル-ピペリジノ-N-アルキル (ここで、各アルキル基は炭素数 1 ~ 6)、炭素数 3~11のアザシクロアルキル-N-アルキル、炭素数1~6 のヒドロキシアルキル、炭素数2~8のアルコキシアルキル、 カルボキシ、炭素数1~6のカルボアルコキシ、フェニル、 炭素数2~7のカルボアルキル、クロロ、フルオロまたはブ ロモ; Zは、アミノ、ヒドロキシ、炭素数 1~6のアルコキ シ、アルキルアミノ(ここで、アルキル部分は炭素数1~6)、 ジアルキルアミノ(ここで、各アルキル部分は炭素数1~6)、 モルホリノ、ピペラジノ、N-アルキルピペラジノ(ここで、 アルキル部分は炭素数 $1 \sim 6$)またはピロリジノ; $m = 1 \sim 4$ 、 q = 1 ~ 3 および p = 0 ~ 3 ; 隣接する炭素原子上に位置す る置換基R」、R、、R。またはR、のいずれかは、共に、二価 の基-O-C(R₃)₂-O-であり得る](ただし、Yが-NH-であ り、R₁、R₂、R₃およびR4が水素であり、かつnが0のと き、 X は 2 - メチルフェニルではない) で示される上皮成長因 子受容体の活性阻害作用を有する化合物、その光学異性体、 その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの 溶媒和物を有効成分として含有する(1)または(3)また は(5)に記載の予防及び/又は治療薬、 (12) 一般式 (VII)

20

5

10

15

5 [式中 R1 は水酸基、アミノ基、アルキルアミノ基またはフェニルアミノ基等が好ましく、R2 は水素、水酸基、ニトロ基または t-ブチル基等が好ましい]で示されるシンナムアミド誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする (1) または (3) または (5) に記載の予防及び/又は治療薬、(13) 一般式 (VIII)

$$R1$$
 N
 N
 N
 N

[式中 R1 は水酸基、アミノ基、低級アルキルアミノ基、アミド基、アルキルアミド基、アルケンスルフィン基またはアルケンオキシアミノ基等が好ましく、R2 はハロゲンまたはアセチレン基等が好ましい] で示されるピリドピリミジン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3)または(5) に記載の予防及び/又は治療薬、

(14) 一般式(IX)

10

15

20

5

[式中 R1 及び R2 はハロゲンが好ましい]で示されるチロシン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬、(15)4-(3-クロロー4-フルオロアニリノ)-7-メトキシー6-(3-モルフォリノプロポキシ)キナゾリン、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬、

(16){4-(3-プロモフェニル)アニリノ}-6,7-ジアミノキナゾリンその光学異性体、その薬学的に許容され



る塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬を提供する。

上記一般式で表される化合物は W096/33980、W096/30347、 W099/35146、W097/38983、W098/43960 記載の方法により製造 することができる。

図面の簡単な説明

第 1 図

10 上皮成長因子を新生児期に投与したラットにおいてプレパルスインヒビションが低下することを示した。第3図の為の対照群。

符号の説明

白棒;健常コントロールラット (9週齢)、点入り棒;認知 15 行動異常ラット (9週齢)、*;有意な変化。

第 2 図

上皮成長因子を新生児期に投与したラットにおいてプレパルスインヒビションが低下することを示した。第4図の為の対照群。

20 符号の説明

白棒;健常コントロールラット(9週齢)、点入り棒;認知行動異常ラット(9週齢)、*;有意な変化。

第 3 図

上皮成長因子を新生児期に投与したラットにのみで上皮成 25 長因子受容体の活性阻害剤投与により、プレパルスインヒビ ションの低下が改善することを示した。

符号の説明

白棒;生理食塩水を投与した健常コントロールラット、点



入り棒;化合物A投与した健常コントロールラット、網掛け棒;生理食塩水を投与した認知行動異常ラット、黒棒;化合物Aを投与した認知行動異常ラット、*;有意な変化。第4図

上皮成長因子を新生児期に投与したラットにのみで上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与により、驚愕プレパルスインヒビション異常が改善することを示した。 符号の説明

白棒;生理食塩水を投与した健常コントロールラット、点 10 入り棒;化合物B投与した健常コントロールラット、網掛け棒;生理食塩水を投与した認知行動異常ラット、黒棒;化合物Bを投与した認知行動異常ラット、*;有意な変化。 第5図

上皮成長因子を新生児期に投与したラットでラテントイン 15 ヒビションの異常な強化が生じることを示した。コントロール動物での条件行動回避率のラテントインヒビション(上の図)。認知行動異常動物での条件行動回避率のラテントインヒビション(下の図)。

符号の説明

20 白丸;プレコンデイショニングありの動物、黒丸;プレコンデイショニングなしの動物、*;有意な変化。

第 6 図

25

上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与による、プレコンデイショニングによるラテントインヒビション異常の改善効果を示した。コントロール動物での上皮成長因子受容体活性阻害剤化合物Aの効果(上の図)。認知行動異常動物での上皮成長因子受容体活性阻害剤化合物Aの効果(下の図)。

符号の説明



白丸;生理食塩水投与された動物、黒丸;化合物Aを投与された動物。

第 7 図

5

15

20

上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与による、プレコンデイショニングによるラテントインヒビション異常の改善効果を示した。コントロール動物での上皮成長因子受容体活性阻害剤化合物Bの効果(下の図)。

符号の説明

10 丸;生理食塩水投与された動物、四角;化合物 B を投与された動物。

第 8 図

上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与による、メタンフェタミン誘導性の運動量亢進に対する改善効果を示した。メタンフェタミン投与後1時間してからの1時間あたりの垂直運動量(上の図)。1時間あたりの水平運動量(下の図)。

符号の説明

白丸; 化合物 A を投与されたコントロールラット、黒丸; 化合物 A を投与された認知行動異常ラット、*; 有意な変化。 第9図

P C P を新生児期に投与したラットにおいてプレパルスインヒビションが低下することを示した。 図 1 0 の為の薬物投与前の状況 (対照群)。

符号の説明

25 白棒;健常コントロールラット(8週齢)、黒棒;認知行動 異常ラット(8週齢)、*;有意な変化。

第 1 0 図

PCPを新生児期に投与したラットで上皮成長因子受容体



の活性阻害剤投与により、85dBでのプレパルスインヒビションの低下が改善することを示した。

25

符号の説明

5

15

20

25

白棒;生理食塩水を投与した健常コントロールラット、黒棒;化合物A投与した健常コントロールラット、点入り棒;生理食塩水を投与した認知行動異常ラット、チェック棒;化合物Aを投与したPCP誘発性認知行動異常ラット、*;有意な変化。

10 発明を実施するための最良の形態

上皮成長因子受容体の活性阻害剤は、生理条件下で上皮成長因子受容体の活性を阻害する薬剤である。例えば上皮成長因子受容体に結合することでリガンドと受容体間の結合を阻害する中和抗体などのリガンド中和剤、上皮成長因子の受容体結合に直接作用するリガンド結合阻害剤、上皮成長因子受容体のチロシンキナーゼに対する酵素阻害剤などであるがそれらに限定されるものではない。

上皮成長因子受容体のチロシンキナーゼ酵素阻害剤としてはアルファシアノー3, 4-ジヒドロキシシンナミド化合物(alpha-cyano-(3,4-dihydroxy)-cinnamic acid)の誘導体が知られている。これらの物質は上皮成長因子受容体とリガンドの結合を阻害する、もしくはチロシンキナーゼ活性を阻害することで上皮成長因子の活性を阻害すると考えられている(Ben-Bassat H, et al.; Curr Pharm Des. 6:p933-942 (2000))。

上皮成長因子の受容体活性阻害剤としては4-フェニルアミノキナゾリン(quinazoline)の誘導体が知られている。近年、肺がんの抗がん剤として2002年日本で認可されて注

10

15

目されているゲフィニチブもこのキナゾリン誘導体である(Fry, D. W. Anti-Cancer Drug Design 15; p. 3-16, (2000))。

そのほかには、天然のプロモチロシン誘導体である(+)アエロプィシニンー 1(aeroplysinin-1)(Rodriguez-Nieto S, et al.; FASEB J. 16: p261-263 (2002)) やATP類縁体である 4-[(3-フェニル) アミノ] ピリドピリミジン誘導体(Smaill J. B., et al.; J. Med. Chem. 42; p1803 (1999))があり、これらの物質も上皮成長因子受容体のチロシンキナーゼ活性を阻害することで上皮成長因子の活性を阻害すると考えられている。

上記のキナゾリン誘導体、シンナミド誘導体、チロシン誘導体、ピリドピリミジン誘導体を含め、特に好適な上皮成長因子受容体の活性阻害剤の具体例としては次の化合物およびその修飾化合物、またその製薬学的に許容される酸付加塩類が挙げられるが、これらに限定されるわけではない。

[(3,4-ジヒドロキシフェニル)メチレン]ープロパンジニトリル(Gazit et al., Science 242; p933 (1988))、(E)-2-シアノー3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)-2ープロペナミド(Yaish et al., Science 242; p933 (1988))、(E)-2-シアノー3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)-2ープロペンチオアミド(Yaish et al., Science 242; p933 (1988))、(E)-2-シアノー3-{3,4-ジヒドロキシフェニルトローパー(フェニルメチル)}-2-プロペナミド(Gazit et al., J. Med. Chem. 34; p1896 (1991))、(E)-2ーシアノー3-(3,4-ジヒドロキシフェニルー2-プロペナミド(Gazit et al., J. Med. Chem. 34; p1896 (1991))、(E)-2ーシアノー3-(3,4-ジ

ヒドロキシフェニル) - N - (3 - フェニルプロピル) - 2 ープロペナミド (Gazit et al., J. Med. Chem. 34: p 1896) フェニル) - N - (3 - フェニルプチル) - 2 - プロペナミ F (Gazit et al., J. Med. Chem. 34; p1896 (1991)), (E) 5 -2-シアノー3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)-N-(1-フェニルエチル)-2-プロペナミド(Gazit et al...J. Med. Chem. 34; p1896 (1991)), (E) $-(R) - 2 - \nu \gamma$ ノー3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)-N-(1-フ エニルエチル) - 2 - プロペナミド (Gazit et al., 10 J. Med. Chem. 34; p1896 (1991))、N-(3-クロロフェニル) - 6,7-ジメトキシー4ーキナゾリン(Levitzki and Gazit, Science 267; p1783 (1995))、4 - (3 - ブロモアニリノ) -6, 7-3 × トキシキナゾリン (Fry et al Science 265; p1093 (1994))、 4 - (3 - クロロー4 - フルオロアニリノ) 15 - 7 - メトキシー 6 - (3 - モルフォリノプロポキシ)キナ ゾリン (Gibson, K. H. et al.; Bioorganic Med. Chem. Lett. 7; p2723 (1997))、{ 4 - (3-プロモフェニル) アニリノ} - 6, 7ージアミノキナゾリン (Rewcastle, G.W. et al. J. Med. Chem. 39; p918 (1996))、{ 8 - (3ープロモフェニル) 20 アミノ - 3 - メチルー 3 Hイミダゾ [4, 5 ガンマ] - キ ナゾリン (Rewcastle, G. W. et al. J. Med. Chem. 39: p918 (1996))、{8-(3-プロモフェニル) アミノ} -1H-イ ミダゾ[4,5ガンマ]ーキナゾリン(Rewcastle, G.W. et al. J. Med. Chem. 39; p918 (1996))、{ 4 - (3 - プロモフェニ 25 ル) アミノ} - 6,7-ジエトキシキナゾリン(Bridges, A.J. et al. J. Med. Chem. 39; p267 (1996))、{4- (3-プロ

モフェニル)アミノ}-6-アクリルアミドキナゾリン(Fry, D. W. et al., Proc. Natl. Acad. Sci. USA 95; p12022 (1998)), {4-(3-プロモフェニル)アミノ}-6-プロピオニル アミドキナゾリン(Fry, D. W. et al., Proc. Natl. Acad. Sci. USA 95; p12022 (1998))、(+) アエロプリシニン 5 ((+)-Aeroplysinin-1) C9H9Br2NO3 (Koulman, A. et al. J. Nat. Prod. 59; p591 (1996))、4 - [(3-プロモフェニル) アミノ] - {6-メチルアミノ-ピリド} [4, 5-e] ピリ ミジン (Cunnick, J.M. et al. J. Biol. Chem. 273, p14468 (1998))、4-[(3-クロロフェニル) アミノ] - {5、6 10 -ジメチルーパイロロ [3, 4-e]} ピリミジン (Traxler, P. M. et al., J. Med. Chem 39; p2285 (1996)), 4 - [(3 -ブロモフェニル) アミノ] - {6-クロロプロペオニルーピ リド}[4,5-e]ピリミジン(Smaill、J.B. et al., J. Med. Chem. 43: p3199 (2000))、4- [(3-プロモフェニル) ア 15 ピリミジン (Smaill、 J. B. et al., J. Med. Chem. 43: p3199 (2000))、アルファシアノーベータハイドロキシーベータメチ ルーN- (2,5-ジブロモフェニル)プロペンアミド 20 (Mahajan, S., et al. J. Biol. Chem. 274; p9587 (2000)), $\{5 - 7 ミノー \{(N-2, 5 - ジヒドロキシベンジル) - N\}$ '-2-ヒドロキシベンジル} サリサイリック酸; Lave ndusin A (Hu, D. E. and Fan, T. P., Br. J. Pharmacol. 114; p262 (1995)).

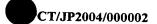
25 上皮成長因子受容体の活性阻害剤が精神疾患の治療に有効であるかを証明するためには、精神疾患の動物モデルに上記化合物を投与することにより、当該モデルの精神疾患症状が

10

15

20

25



改善されることを示せば良い。

精神疾患統合失調症/認知障害の動物モデルとしては例えばディゾシルピン (MK-801) 誘発運動亢進モデル、アポモルヒネ誘発プレパルスインヒビション異常モデルがあるがれたに限定されるわけではない。ディゾシルピン (MK-801) 誘発運動亢進モデルにおいては精神疾患症状として運動量の亢進が認められる。この動物に上皮成長因子受容体の活性阻害剤が精神疾患の治療において有効であることを示すことが出来る。

上皮成長因子受容体の活性阻害剤を精神病の予防・治療剤 として使用する場合、常套手段に従って製剤化し、経口的ま たは非経口的に投与することができる。例えば、錠剤、カプ セル剤、エリキシル剤、マイクロカプセル剤、無菌性溶液、 懸濁液剤などとすることができる。このようにして得られる 製剤は安全で低毒性であるので、例えば、ヒトまたは温血動 物(例えば、マウス、ラットなど)に対して投与することが できる。該化合物またはその塩の投与量は、例えば経口投与 する場合、該化合物の1回投与量は投与対象、対象疾患など によっても異なるが、一般的に成人(体重60kgとして) においては、一日につき該化合物を約 $0.1 \sim 1000mg$ 、 好ましくは約1.0~500mg、より好ましくは約50~ 200mg投与する。非経口的に投与する場合は、該化合物 の1回投与量は投与対象、対象疾患などによっても異なるが、 例えば、注射剤の形で通常成人(60kgとして)に投与す る場合、一日につき該化合物を約0.01~300mg程度、 好ましくは約 0 . 1 ~ 2 0 0 m g 程度、より好ましくは約 0 . 1~10mg程度を静脈注射により投与するのが好都合であ る。他の動物の場合も、60kg当たりに換算した量を投与



することができる。

本発明の治療薬を経口的に投与する代わりに、直接脳内に投与する事も可能である。脳内直接投与では、上皮成これを皮の活性阻害剤の作用が脳内に限局されるため、こでの抗癌治療でみられたような全身性の副作用は過能を考慮せずに投棄を加強を表した。脳内への通過能を考慮せずに投表を用いる。たとえば、別のときる。脳内への直接投与には、ミニが用いられる。たとえば、別の脳重を換算して上皮成長因子受容体親和性Ki=25pMを有する{4-(3-ブロモフェニル)アニリノ}-6,7-ジアミノキナゾリン(PD153035)の場合には、1日あたり5mg以上の投与が望ましい。

実 施 例

5

10

15 以下に本発明を実施例で具体的に説明するが、これはその 代表例を示すものであって、本発明はこの実施例に限定され るものではない。

実施例1

特願 2000-309042 記載の方法にしたがって、上皮成長因子 を新生児ラットの皮下投与することで、統合失調症患者に見られるのと同じ認知行動異常を呈する動物を作製した。このモデル動物を用い、統合失調症患者ででも共通に測定できるテストで各種認知行動能力を評価した(椎木康之、森本敏彦、分子精神医学1; p 3 6 9 - 3 9 9 (2 0 0 1))。

25 この上皮成長因子投与モデル動物は測定することができる いくつかの特徴を示す、たとえばプレパルスインヒビション で検査できるゲーティングの異常、ソーシャルインタラクションテスト等で検査できる社会性行動の低下、ラテントイン

15

20

25

ヒビションテストで検査できる記憶固執性の変化、ワーキングメモリーの低下である (Futamura, T. et al., Soc. Neurosci. Abstr. 32; セッション 291.1(2002)、Sotoyama, H., et al., Soc. Neurosci. Abstr. 32; セッション 496.20 (2002)。

この認知行動異常動物を用いて、上皮成長因子受容体の活性阻害剤がこれらの認知行動異常性を改善に役立つかどうかを明らかにするため、以下の実験を行った。

(実験1)プレパルスインヒビション異常の上皮成長因子受 10 容体の活性阻害剤投与による改善効果

SD ラット(日本 SLC)を使用した。組み替え上皮成長因子(ヒゲタ醤油社)及びコントロールとしてのチトクローム-C(Sigma 社製)を生理食塩水に溶解させて用いた。ラットに生後2日目より1日おきに計5回(生後10日まで),頚部に体重1g当たり1.75マイクログラムの上記試薬を皮下投与した。

生後 3 週より小動物驚愕反応測定装置 (San Diego Instruments)にて驚愕反応強度およびプレパルスインヒビションを測定した。驚愕反応を誘発する感覚刺激として,音刺激 (1 2 0 d B) を用い、プレパルス刺激として環境騒音 (バックグラウンドノイズ) レベルより 5、10または15デシベル高い音圧の刺激 (75、80、85 d B) を用いた。その100ミリセコンド後に、音圧が120デシベルのパルス刺激を与えた。120 dB 単独の時の驚愕反応とプレパルスを組み合わせた時の反応比をプレパルスインヒビション (PPI)とした。この PPI は統合失調症患者で低下することが知られている (Geyer, M.A. et al. Psychopharmacology (Berl), 156:

10

15

20

p117-154 (2001))。測定した生後 8 週について、上皮成長因子投与群は ANOVA 検定で P P I の低下 (P<0.05、N=5) を示した (第1図、第2図)。

上皮成長因子もしくはチロクローム c (コントロール)の乳幼児投与が施された SD ラット (日本 SLC) 生後 5 6 - 6 6 日齢を使用した。{4-(3-プロモフェニル)アニリノ}-6,7-ジアミノキナゾリン (以下化合物 A と略記する)及び4-(3-クロロー4-フルオロアニリノ)-7-メトキシー6-(3-モルフォリノプロポキシ)キナゾリン (以下化合物 B と略記する)は D M S O に溶解し、生理食塩水で10倍に希釈して用いた。コントロールには同濃度の D M S O の生理食塩水溶液を使用した。

麻酔をかけたラットの頭蓋骨のプレグマから 0.3 mm前方、1.2 mm側方に歯科用ドリルで穴をあけ、深さ 4.5 mmの位置に 2.8 ゲージのカニューレを埋め込み、歯科用セメント等を用いて固定した。カニューレの端に、プラスチックチューブを接続し、浸透圧ポンプ(2.5 0 マイクロリッター容量(Alzet モデル 2.0 0.2, Alza 社製;14 日間持続投与)に連結させ、そのポンプを、ラットの背中の皮下に挿入した。なお、浸透圧ポンプに、あらかじめ化合物 A もしくは た物 B (1 ミリグラム/m 1) または、同濃度の D M S O 溶液 填しておいた。頭皮を縫合後、手術用クリップで留めて外科手術からの回復を待った。

投与開始後7日に小動物驚愕反応測定装置(San Diego Instruments)にて85dBのプレパルス音の条件でプレパルスインヒビションを測定した。その結果、上皮成長因子受容体の活性阻害剤である化合物A及び化合物Bを脳室内に投与した認知行動異常動物群では、溶媒のみ投与した動物群に比べ、プレパルスインヒビションの低下が有意に改善し(化合

物 A; P=0.011、N=5、化合物 B; P=0.032、N=5)、コントロール動物のプレパルスインヒビションの程度と有意な差が見られなくなった(化合物 A; P=0.87、N=5、化合物 B; P=0.54、N=5)(第 3 図、第 4 図)。なお、健常コントロールラットへの化合物 A 及び化合物 B の投薬はプレパルスインヒビションに影響を与えなかった。この結果は、統合失調症などの精神病患者に見られるプレパルスインヒビションに代表される知覚ゲート反応の障害の改善に、これら上皮成長因子受容体の活性阻害剤が有効であることを示している。

10 実施例2

5

15

20

25

(実験2) ラテントインヒビション異常の上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与による改善効果

実施例1の記載の方法で、ラットに上皮成長因子を投与して認知行動異常を呈するモデル動物を得た。テスト時(6-8週齢)のラットに2方向条件回避行動装置(室町機械)を使って、「80dBの音、および光の点滅を条件刺激とし、電気ショック(0.6 mA、10秒)非条件刺激としてラットに、隣の部屋に移動するという課題を学習させた。連続してこの課題を10-50秒間隔(ランダム)に10回の6セッション(計60回)繰り返し、条件刺激に対するその正解反応率を持って学習能力を判定した。

実施例1記載の認知行動異常ラットは、この学習課題そのものでは正常な学習能力を示した(第5図上;黒丸)。これは文献(Futamura, T. et al., Soc. Neurosci. Abstr. 32; セッション 291.1(2002))及び文献(Sotoyama, H., et al., Soc. Neurosci. Abstr. 32; セッション 496.20 (2002))で報告の通りである。

しかし、あらかじめこのテスト学習課題の前に、電気ショ

10

15

20

25

ックを与えない条件で、コントロールラットに条件刺激である音と光を与えておくと(プレコンデイショニング)、その後に実施した条件回避行動の学習が阻害された(第5図上;白丸)。これが前学習により後の認知学習が阻害される効果、いわゆるラテントインヒビションである(Russig H. et al. Neuropsychopharmacology 26: p765-777 (2002))。

34

一方、このプレコンデイショニングを、実施例1記載の認知行動異常ラットに実施した場合、コントロール動物に比べより強く、類似の新規課題に対する条件回避行動の学習が阻害され、この認知行動異常ラットでは第2セッション以降で25%を上回る強い条件回避率の低下が生じた(第5図下;白丸)。一般にこれは動物の病的な固執性に由来すると考えられる。このような固執性は幻覚誘発剤であるコカインなどでも引き起こされる(Murphy, C. A. et al. Behav Pharmacol. 12:p13-23 (2001))。

上皮成長因子受容体の活性阻害剤化合物 A 及び化合物 B を実施例1記載の認知行動異常ラット、もしくは健常コントトロールラットに実施例1にある方法で投薬した。健常コントに実施例1にある方法で投薬した。健常コントに発性回避行動の学習が改善された(第6図、第7図)。特に、条件回避行動の学習におけるラテントインヒビションが強人ともに、ので認知行動異常ラットにおいて、上皮成長因子のでいたこの認知行動異常ラットにおいて、上皮成長因子のではたの活性阻害剤の効果はより顕著であり(第6図下黒丸、第7図下黒四角)、正常コントロールの学習能に匹敵するレベルに改善していた(第6図上白丸、第7図上白四角)。

結果、化合物A及び化合物Bの投薬により、当初認知行動 異常ラットで見られたラテントインヒビション異常な増強が



改善されることが判明した(化合物 A; P=0.018、N=5、化合物 B; P=0.041、N=5)(第6図、第7図)。この結果は、統合失調症などの精神病患者に見られるような認知学習障害の改善に、上皮成長因子受容体の活性阻害剤が有効であることを示している。

35

実施例3

5

20

(実験3)メタンフェタミン誘発運動量亢進に対する上皮成長因子受容体の活性阻害剤投与による改善効果

実施例1記載の方法で、新生児ラットに上皮成長因子を投 りして認知行動異常を呈するモデル動物を得た。投与終了後 約6週間後に、この認知行動異常ラットと健常コントロール ラットに覚せい剤であるメタンフェタミン(2mg/Kg体重) を5日間、毎日連続投与し、覚せい剤精神病状態を再現した。 メタンフェタミン投与後1時間の時点で、ドーパミン機能と 関連性のあるといわれる運動量テストを1日、3日、5日目に 行い、メタンフェタミンの薬効を評価した。新規環境の約5 0cm四方の箱にラットをいれた後、その運動量を60分間 ビデオテープとそれに連動した行動量解析システム(メッド アソシエーツ社)を用い、総垂直運動量(第8図上)と総水

実施例1に記載の方法で上皮成長因子受容体の活性阻害剤化合物Aを健常コントロールラットに脳室内投与しても顕著な効果がなかった。メタンフェタミンを投薬するにしたがい垂直行動量、水平運動量ともに日増しに増加し、逆耐性現象、いわゆる覚せい剤中毒症状が出現した(白丸)。しかし、実施例1の方法で化合物Aをこの認知行動異常ラットに投薬すると、慢性メタンフェタミン誘発性の異常運動量増加(逆耐性現象)が阻害された(黒丸)(水平運動量 P=0.017; 垂直行

平運動量(第8図下)を数値化した。



動量 P=0.022、N=5; T検定)。この結果は、精神病患者に見られる行為障害の改善に上皮成長因子受容体の活性阻害剤が有効であることを示している。

36

実施例4

15

- C. Wangらの方法の変法により、NMDA受容体の阻害剤であるフェンサイクリジン(PCP)を新生児ラットの皮下連続投与することで、統合失調症患者に見られるのと同じ認知行動異常を呈する動物を作製した(C. Wang et al., Neuroscience 107, 535-550, 2001)。このモデル動物を用い、
- 10 統合失調症患者ででも共通に測定できるテストで各種認知行動能力を評価した(椎木康之、森本敏彦、分子精神医学 1; p 3 6 9 3 9 9 (2 0 0 1))。
 - この PCP 投与モデル動物は測定することができるいくつかの特徴を示す、たとえばプレパルスインヒビションで検査できるゲーティングの異常、ソーシャルインタラクションテスト等で検査できる社会性行動の低下、運動量の上昇であり、従来より統合失調症のモデル動物であると位置づけられている(J. Samba et al., Synapse 40, 11-18, 2001)。
- この統合失調症のモデル動物を用いて、上皮成長因子受容体 20 の活性阻害剤が、他の統合失調症モデルにも、一般性をもっ て有効かどうかを明らかにするため、以下の実験を行った。 (実験 4) プレパルスインヒビション異常の上皮成長因子受 容体の活性阻害剤投与による改善効果
- SD ラット (日本 SLC) を使用した。フェンサイクリジン及 びコントロールとしての生理食塩水を用いた。ラットに生後 2 日目より 1 日おきに計 7 回 (生後 14 日まで), 頚部に体重 1g 当たり 1 0 マイクログラムの上記試薬を皮下投与した。 生後 3 週より小動物驚愕反応測定装置 (San Diego Instruments)にて驚愕反応強度およびプレパルスインヒビシ

5

10

15

P C P もしくはチロクローム c (コントロール) の新生仔投与が施された SD ラット (日本 SLC) 生後 5 6 - 6 6 日齢を使用した。{4-(3-プロモフェニル) アニリノ} - 6,7 ージアミノキナゾリン (PD 1 5 3 0 3 5; 化合物 A) は D M S O に溶解し、生理食塩水で 1 0 倍に希釈して用いた。コントロールには同濃度の D M S O の生理食塩水溶液を使用した。

麻酔をかけたラットの頭蓋骨のブレグマから0.3 mm前方、1.2 mm側方に歯科用ドリルで穴をあけ、深さ4.5 mmの位置に28ゲージのカニューレを埋め込み、歯科用セメント等を用いて固定した。カニューレの端に、プラスチックチューブを接続し、浸透圧ポンプ(250マイクロリッター容量(Alzetモデル2002, Alza社製;14日間持続投与)に連結させ、そのポンプを、ラットの背中の皮下に挿入した。なお、浸透圧ポンプに、あらかじめ化合物A(1ミリグラム/m1)または、同濃度のDMSO溶液で充填しておいた。頭皮を縫合後、手術用クリップで留めて外科手術からの



回復を待った。

投与開始後7日に小動物驚愕反応測定装置(San Diego Instruments)にて85dBのプレパルス音の条件でプレペルスインヒビションを測定した。その結果、上皮成長因子の容体の活性阻害剤である化合物Aを脳室内に投与したPCP誘発性認知行動異常動物群では、その化合物A投与前の状態に比べ、プレパルスインヒビションの低下が有意に改善うに投入の化合物Aの投薬はプレパルスインヒビションに影響与に、の化合物Aの投薬はプレパルスインヒビショ新生仔投を表えなかった。この結果は、単に上皮成長因子の新生仔投を表えなかった。この結果は、単に上皮成長因子の表に、より一般性をもって、統合失調に大きにいるに対すではなく、より一般性をもって、統合失調に大きながけではなく、より一般性をもって、統合失調に大きながはないった。これら上皮成長因子の精神病患者に見られるプレパルスインヒビショは大きの精神病患者に見られるプレパルスインヒビショスに代表であれる知覚ゲート反応の障害の改善に、これら上皮成長因子の体の活性阻害剤が有効であることを示している。

15

20

10

5

産業上の利用可能性

本発明は、上皮成長因子受容体の活性を阻害等することにより統合失調症等の症状を改善することを明らかにし、新たな統合失調症等の予防又は治療薬を提供することにより、統合失調症治療のために有用である。

なお、本出願は、特願 2 0 0 3 - 3 4 3 9 6 号を優先権主 張して出願されたものである。

請求の範囲

1. 上皮成長因子受容体の活性阻害剤を有効成分として含有する精神病の予防及び/又は治療薬。

5

- 2. 上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である請求項1に記載の予防及び/又は治療薬。
- 10 3. 上皮成長因子受容体の活性阻害剤を有効成分として含有 する統合失調症の予防及び/又は治療薬。
- 4. 上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と 上皮成長因子の結合阻害である請求項3に記載の予防及び/ 15 又は治療薬。
 - 5. 上皮成長因子受容体の活性阻害剤を有効成分として含有する認知機能障害の予防及び/又は治療薬。
- 20 6. 上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と 上皮成長因子の結合阻害である請求項 5 に記載の予防及び/ 又は治療薬。
 - 7. 一般式(I)

$$(R^{2})_{n}$$

$$R^{1}$$

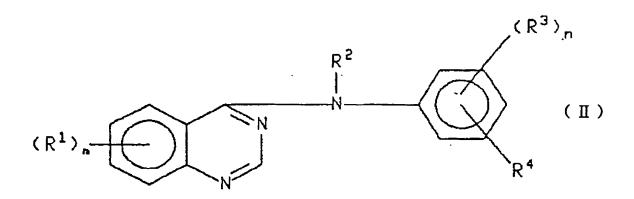
$$R^{3}$$

[式中、nは1、2又は3であり、かつR²はそれぞれ無関 係に、ハロゲノ、トリフルオロメチル又は(1~4C)アル 5 キルであり; R^3 は (1~4 C) アルコキシであり; かつ R^1 はジー[$(1 \sim 4 C)$ アルキル]アミノー $(2 \sim 4 C)$ アルコキシ、 ピロリジン-1-イル- (2~4C) アルコキシ、ピペリジ ノー (2~4C) アルコキシ、モルホリノー (2~4C) ア ルコキシ、ピペラジン-1-イル-(2~4C)アルコキシ、 10 4-(1~4C) アルキルピペラジン-1-イル-(2~4 C) アルコキシ、イミダゾール-1-イルー(2~4C) ア ルコキシ、ジー [(1~4C) アルコキシー (2~4C) アル キル] アミノー(2~4C) アルコキシ、チアモルホリノー (2~4C)アルコキシ、1-オキソチアモルホリノ- (2 15 ~4 C) アルコキシ又は1, 1-ジオキソチアモルホリノー (2~4C)アルコキシであり、かつ、この際、N又はO原 子に接していない C H 2 (メチレン) 基を有する前記の R 1 置 換基のいずれかが場合により、前記のCH,基の上に、ヒド ロキシ置換基を有する〕で示される上皮成長因子受容体の活 20

性阻害作用を有するキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

8. 一般式(II)

5



[式中、mは、1、2または3であり:

各R」は、独立に、水素、ハロ、ヒドロキシ、アミノ、ヒド 10 ロキシアミノ、カルボキシ、(C₁~C₄) アルコキシカルボニ ル、ニトロ、グアニジノ、ウレイド、カルバモイル、シアノ、 トリフルオロメチル、(R⁸),N-カルボニルおよびフェニル - W-アルキル {ここで、Wは、単結合、O、SおよびNH より選択される。}より選択されるか;または、各R」は、独 15 立に、シアノー (C₁~C₄) アルキルおよび R⁹ { ここで R⁹ は、 R^5 、 R^5O 、(R^6),N、 R^7C (= O)、 R^5ONH 、Aお よびR⁵Yより選択され;R⁵は(C₁~C₄)アルキルであり; R⁶は、水素、または、R⁵が同一または異なるR⁵であり; R^{7} は、 R^{5} 、 R^{5} Oまたは (R^{6}) ${}_{2}$ Nであり; Aは、ピペリジ 20 ノー、モルホリノ、ピロリジノおよび4-R⁶-ピペリジン-1-イル、イミダゾール-1-イル、4-ピリドン-1-イ

42

ル、カルボキシ- (C₁~C₄) -アルキル、フェノキシ、フ ェニル、フェニルスルファニル、($C_2 \sim C_4$) -アルケニル、 (R⁶)₂-N-カルボニル-(C₁~C₄)アルキルより選択さ れ;および、Yは、S、SO、SO2より選択され;R5、R5 Oおよび (R⁶) ₂Nのアルキル部分は、ハロまたはR⁹ {ここ 5 で、R⁹は、上記定義した通りである。}であり、生成する基 は、ハロまたはRºで任意に置換されているが、ただし、窒 素、酸素または硫黄原子およびもう1つのヘテロ原子は、同 一の炭素原子に結合することができず、さらに、ただし、 個以下の"R⁹"単位が、R¹を占めてもよいか;または、各 10 R^{1} は、独立に、 R^{5} -スルホニルアミノ、フタルイミド-(C ı~ C ₄)アルキルスルホニルアミノ、ベンズアミド、ベンゼ ンスルホニルアミノ、3-フェニルウレイド、2-オキソピ ロリジン-1-イル、2,5-ジオキソピロリジン-1-イ ル、および、 R^{10} - (C_2 ~ C_4) - アルカノイルアミノ {ここ 15 で、 R^{10} は、 Λ 口、 R^{6} O、(C_{2} ~ C_{4}) - アルカノイルオキシ、 $R^{7}C$ (= O)、および (R^{6}) $_{2}N$ より選択され; R^{1} 中の前記 ベンズアミドまたはベンゼンスルホニルアミノまたはフェニ ルまたはフェノキシまたはアニリノまたはフェニルスルファ ニル置換基は、1 個または2 個のハロゲン、($C_1 \sim C_4$) アル 20 キル、シアノ、メタンスルホニルまたは (C ₁~ C ₄) - アル コキシ置換基を任意に有してもよい。}より選択されるか;ま たは、それらが結合する炭素と合わさったいずれか2つのR1 は、酸素、硫黄または窒素より選択される少なくとも1個ま たは2個のヘテロ原子を含み、アルキル基およびアルコキシ 25 またはアルキルアミノ基のアルキル部分が、直鎖であっても よく、または、少なくとも3個の炭素で構成される場合には、 分岐鎖または環式であってもよい5~8員環を含み;R²は、 水素、および、任意に置換された(С」~С。)アルキルより

選択され;nは、1または2であり、各 R^3 は、独立に、水素、任意に置換された($C_1 \sim C_6$)アルキル、任意に置換されたヒドロキシ、任意に置換されたヒドロキシより選択され; R^4 は、アジド、または、 R^{11} -エチニル{こで、 R^{11} は、水素、任意に置換された($C_1 \sim C_6$)アルキルであり、置換基は、水素、アミノ、ヒドロキシ、 R^5 O、 R^5 N H および(R^5) $_2$ N より選択される。} である。} で示されるキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項 1 または請求項 3 または請求項 5 に記載の予防及び/又は治療薬。

43

9. 一般式 (III)

15

10

5

【式中、XはNまたはCHであり; YがCR¹であって、V がNであるか; またはYがNであって、VがCR¹であるか; またはYがCR¹であって、VがCR²であるか; またはYがCR²であって、VがCR¹であり; R¹はCH₃SO₂CH₂CH₂NHCH₂-Ar-基(ここで、Arはフェニル、フラン、チオフェン、ピロールおよびチアゾールから選択され、

その各々は所望により1もしくは2個のハロ、C1-4アルキ ルまたは C 1 - 4 アルコキシ基で置換されていてもよい) を表 し; R 2 は水素、ハロ、ヒドロキシ、 C $_{1-4}$ アルキル、 C $_{1-4}$ $_4$ アルコキシ、C $_{1-4}$ アルキルアミノおよびジ [C $_{1-4}$ アル キル] アミノからなる群から選択され; UはR³基で置換さ れ、かつさらに所望により独立に選択される少なくとも1個 のR⁴基で置換されていてもよいフェニル、ピリジル、3H ーイミダゾリル、インドリル、イソインドリル、インドリニ ル、イソインドリニル、1 H - インダゾリル、2, 3 - ジヒ ドロー1H-インダゾリル、1H-ベンズイミダゾリル、2, 3 - ジヒドロ-1 H - ベンズイミダゾリルまたは1 H - ベン ゾトリアゾリル基を表し; R³はベンジル、ハロー、ジハロ - およびトリハロベンジル、ベンゾイル、ピリジルメチル、 ピリジルメトキシ、フェノキシ、ベンジルオキシ、ハロー、 ジハローおよびトリハロベンジルオキシならびにベンゼンス ルホニルからなる群から選択されるか;またはR³はトリハ ロメチルベンジルまたはトリハロメチルベンジルオキシを表 すか;またはR³は下式の基を表し;

20

(一般式 IV)

5

10

15

(式中、 R^5 は各々独立にハロゲン、 C_{1-4} アルキルおよび C_{1-4} アルコキシから選択され;かつ、nは $0\sim3$ である)

R⁴は各々独立にヒドロキシ、ハロゲン、 C₁₋₄アルキル、 アミノ、 C_{1-4} アルキルアミノ、ジ $\left[C_{,1-4}$ アルキル $\right]$ アミ ノ、 C_{1-4} アルキルチオ、 C_{1-4} アルキルスルフィニル、C1-4アルキルスルホニル、C1-4アルキルカルボニル、カル 5 ボキシ、カルバモイル、 C $_{1-4}$ アルコキシカルボニル、 C $_{1}$ $_{-\,4}$ アルカノイルアミノ、N - (C $_{1\,-\,4}$ アルキル) カルバモイ ル、N , N - ジ(C_{1-4} アルキル)カルバモイル、シアノ、 ニトロおよびトリフルオロメチルである}、(ただし、下記化 合物:(1-ベンジル-1H-インダゾール-5-イル)-(6 10 - (5-((2-メタンスルホニル-エチルアミノ)-メチル) -フラン-2-イル) -ピリド [3, 4-d] ピリミジン-4-イル)-アミン;(4-ベンジルオキシ-フェニル)-(6 - (5-((2-メタンスルホニル-エチルアミノ)-メチル) -フラン-2-イル) -ピリド[3, 4-d] ピリミジン-15 4-イル)-アミン;(1-ベンジル-1H-インダゾール-5-イル)-(6-(5-((2-メタンスルホニルーエチル アミノ) -メチル) -フラン-2-イル) -キナゾリン-4 ーイル) - アミン;(1-ベンジル-1H-インダゾール-5 ーイル) - (7-(5-((2-メタンスルホニルーエチルア 20 ミノ)-メチル)-フラン-2-イル)-キナゾリン-4-イル) - アミン;(1 - ベンジル-1 H-インダゾール-5 -イル) - (6-(5-((2-メタンスルホニル-エチルアミ ノ) -メチル) -1-メチル-ピロール-2-イル) -キナ ゾリンー4-イルーアミン;およびそれらの塩酸塩は除く。) 25 で示される上皮成長因子受容体の活性阻害作用を有するキナ ゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、 それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分として含 有する請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防

及び/又は治療薬。

10. 一般式 (V)

$$\begin{array}{c|c}
 & z^3 \\
 & z^2 \\
 & z^1 \\
 & x \\$$

5

10

15

20

[式中、X は - D - E - F でありそして Y は - S R 4、 - O R 4、 - N H R 3 または水素であるか、またはXは-SR4、-OR4、-NHR3または水 素でありそしてYは-D-E-Fであり;Dは-NR2-、-0-、 -CHR2-,-NR2-NH-,-NR2-O-,-CHR2-O-,-CHR2-CH2-,-NH-CHR2-, -0=CHR2、-S-CHR2-であるか、または存在せず:Eは-C0-、-S02-、 -P0(0R2) -または-S0-であり; F は-CR1=CHR5-、-C=C-R5-ま たは-CR1=C=CHR5 であり;但し、Eが-SO-または-SO2-である 場合、Dは-NH-CHR2-または-0=CHR2ではなく; R1は水素、ハ ロゲンまたは C₁-C₆アルキルであり; R²、R³および R⁴は独立 して、水素、 C_1 - C_6 アルキル、 $-(CH_2)_s$ -N- ℓ ペリジニル、 $-(CH_2)_n - N - ピペラジニル、<math>-(CH_2)_n - N_1 - ピペラジニル$ $[N_4 - (C_1 - C_6)$ アルキル]、 $- (CH_2)_n - N - ピロリジル、<math>- (CH_2)_n$ -N-ピリジニル、-(CH₂),-N-イミダゾイル、-(CH₂),- イミダゾイル、- (CH₂)_n- N - モルホリノ、- (CH₂)_n- N -チオモルホリノ、 $-(CH_2)_n - N - \Lambda$ キサヒドロアゼピンまた は置換された C1-C6 アルキルであり、ここで置換基は-OH、

-NH2、または-NA-B から選択され、AおよびBは独立して、 水素、 C_1-C_6 アルキル、 $-(CH_2)_nOH$ 、 $-(CH_2)_n-N$ ーピペリジ ニル、 $-(CH_2)_n - N - ピペラジニル、 <math>-(CH_2)_n - N_1 - ピペラ$ ジニル $[N_4-(C_1-C_6)$ アルキル]、 $-(CH_2)_n-N-$ ピロリジ ル、 $-(CH_2)_n-N-ピリジル、<math>-(CH_2)_n-$ イミダゾイル、また 5 は $-(CH_2)_n - N - \mathcal{A}$ ミダゾイルであり; Z^1 、 Z^2 または Z^3 は独 立して、水素、ハロゲン、 C_1-C_6 アルキル、 C_3-C_8 シクロアル C_1-C_6 ペルフルオロアルキル、ヒドロキシ、 C_1-C_6 アシルオキ > $\sim NH_2$, -NH (C_1-C_6 P $N+\nu$), -N (C_1-C_6 P ν ν ν), 10 - N H(C₃-C₈シクロアルキル)、- N (C₃-C₈シクロアルキル)₂、 ヒドロキシメチル、 C_1-C_6 アシル、シアノ、アジド、 C_1-C_6 チ オアルキル、 C_1-C_6 スルフィニルアルキル、 C_1-C_6 スルホニル アルキル、 C_3-C_8 チオシクロアルキル、 C_3-C_8 スルフィニルシ クロアルキル、C3-C8スルホニルシクロアルキル、メルカプト、 15 C_1 - C_6 アルコキシカルボニル、 C_3 - C_8 シクロアルコキシカルボ ニル、 C_2 - C_4 アルケニル、 C_4 - C_8 シクロアルケニル、または C_2 - C_4 アルキニルであり; R^5 は水素、ハロゲン、 C_1-C_6 ペルフルオロ アルキル、1,1-ジフルオロ (C₁-C₆) アルキル、C₁-C₆アル キル、 $-(CH_2)_n - N - ピペリジニル、<math>-(CH_2)_n - N - ピペラジ$ 20 ニル、 $-(CH_2)_n - ピペラジニル [N_4 - (C_1 - C_6) アルキル]、 (CH_2)_n - N - ピロリジル、 - (CH_2)_n - ピリジニル、 - (CH_2)_n -$ N- イミダゾイル、 $- (CH_2)_n - N -$ モルホリノ、 $- (CH_2)_n -$ 、 N-チオモルホリノ、-CH=CH2、-CH=CH-(C1-C6)、N - ヘキサヒ ドロアゼピン、 $-(CH_2)_n-NH_2$ 、 $-(CH_2)_n-NH(C_1-C_6$ アルキル)、 25 $-(CH_2)_n - N(C_1 - C_6 P N + N)_2, -1 - J + V(C_1 - C_6 P N + N),$ カルボキシ、(C_1-C_6)アルキルオキシカルボニル、 $N-(C_1-C_6)$ アルキルカルバモイル、フェニルまたは置換フェニルであり、 ここで置換フェニルは Z¹、Z²、Z³または単環式ヘテロアリー

5

10

ル基から独立して選択される $1 \sim 3$ 個の置換基を有することができ、そしてそれぞれの C_1 - C_6 アルキル基は -0H、-NH $_2$ または -NAB(ここでA およびB は前述の定義を有する)で置換されることができ; R^6 は水素または C_1 - C_6 アルキルであり;そして n は $1 \sim 4$ 、 p は 0 または 1 である〕で示される上皮成長因子受容体の活性阻害作用を有するキナゾリン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する請求項 1 または請求項 3 または請求項 5 に記載の予防及び/又は治療薬。

11. 一般式(VI)

$$R_2$$
 R_1
 $C \equiv N$
 R_3
 R_4
 (VI)

ロメチル、炭素数2~7のアルコキシメチル、炭素数2~7 のアルカノイルオキシメチル、炭素数1~6のアルコキシ、 炭素数1~6のアルキルチオ、ヒドロキシ、トリフルオロメ チル、シアノ、ニトロ、カルボキシ、炭素数2~7のカルボ アルコキシ、炭素数2~7のカルボアルキル、フェノキシ、 5 フェニル、チオフェノキシ、ベンゾイル、ベンジル、アミノ、 炭素数1~6のアルキルアミノ、炭素数2~12のジアルキ ルアミノ、フェニルアミノ、ベンジルアミノ、 炭素数 1~6 のアルカノイルアミノ、炭素数3~8のアルケノイルアミノ、 炭素数3~8のアルキノイルアミノおよびベンゾイルアミノ 10 からなる群から選択される置換基で一置換、二置換または三 置換されていてもよい; n は、0 ~ 1; Y は、-N H -、-O -、 -S-または-N R-; R は、炭素数 1 ~ 6 のアルキル; R 、 R 2、 R3, および R4は、各々独立して、水素、ハロゲン、炭素 数 1 ~ 6 のアルキル、炭素数 2 ~ 6 のアルケニル、炭素数 2 15 ~6のアルキニル、炭素数2~6のアルケニルオキシ、炭素 数2~6のアルキニルオキシ、ヒドロキシメチル、ハロメチ ル、炭素数1~6のアルカノイルオキシ、炭素数3~8のア ルケノイルオキシ、炭素数3~8のアルキノイルオキシ、炭 素数2~7のアルカノイルオキシメチル、炭素数4~9のア 20 ルケノイルオキシメチル、炭素数4~9のアルキノイルオキ シメチル、炭素数2~7のアルコキシメチル、炭素数1~6 のアルコキシ、炭素数1~6のアルキルチオ、炭素数1~6 のアルキルスルフィニル、炭素数1~6のアルキルスルホニ ル、炭素数1~6のアルキルスルホンアミド、炭素数2~6 25 のアルケニルスルホンアミド、炭素数2~6のアルキニルス ルホンアミド、ヒドロキシ、トリフルオロメチル、シアノ、

5

10

ニトロ、カルボキシ、炭素数 2 ~ 7 のカルボアルコキシ、炭素数 2 ~ 7 のカルボアルキル、フェノキシ、フェニル、チオフェノキシ、ベンジル、アミノ、ヒドロキシアミノ、炭素数 1 ~ 4 のアルコキシアミノ、炭素数 1 ~ 6 のアルキルアミノ、炭素数 2 ~ 1 2 のジアルキルアミノ、炭素数 1 ~ 4 のアミノアルキル、炭素数 2 ~ 7 の N - アルキルアミノアルキル、炭素数 3 ~ 1 4 の N, N - ジアルキルアミノアルキル、フェニルアミノ、ベンジルアミノ、

$$R_5$$
-CONH(CH₂)_p- , R_5 -S- (C(R₆)₂)_q-CONH(CH₂)_p-

$$R_8$$
 CONH(CH₂)_p- R_8 R₈ R_8

$$\begin{array}{c} R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} CONH(CH_{2})_{\rho} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} CONH(CH_{2})_{\rho} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} Z-(C(R_{6})_{2})_{q}Y - R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} CONH(CH_{2})_{\rho} \\ R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} CONH(CH_{2})_{\rho} \\ R_{8} \\ R_{8} \end{array} \begin{array}{c} CONH(CH_{2})_{\rho} \\ R_{8} \\$$

R、は、炭素数1~6のアルキル、所望により、1個または それ以上のハロゲン原子で置換されていてもよいアルキル; . 5 フェニル、あるいは、所望により、1個またはそれ以上のハ ロゲン原子、炭素数1~6のアルコキシ基、トリフルオロメ チル基、アミノ基、ニトロ基、シアノ基または炭素数1~6 のアルキル基で置換されていてもよいフェニル; R₆は、水 素、炭素数1~6のアルキルまたは炭素数2~6のアルケニ 10 ル;R,は、クロロまたはブロモ;R。は、水素、炭素数1~ 6 のアルキル、炭素数 1 ~ 6 のアミノアルキル、炭素数 2 ~ 9 の N - アルキルアミノアルキル、炭素数 3 ~ 1 2 の N, N -ジアルキルアミノアルキル、炭素数 4~12のN-シクロアル キルアミノアルキル、炭素数 5 ~ 1 8 の N - シクロアルキル-15 N-アルキルアミノアルキル、炭素数 7 ~ 1 8 の N, N-ジシク ロアルキルアミノアルキル、モルホリノ-N-アルキル(ここで、 アルキル基は炭素数1~6)、ピペリジノ-N-アルキル(ここ

で、アルキル基は炭素数 1 ~ 6)、N-アルキル-ピペリジノ-N-アルキル (ここで、各アルキル基は炭素数 1 ~ 6)、炭素数 3~11のアザシクロアルキル-N-アルキル、炭素数1~6 のヒドロキシアルキル、炭素数2~8のアルコキシアルキル、 カルボキシ、炭素数1~6のカルボアルコキシ、フェニル、 炭素数2~7のカルボアルキル、クロロ、フルオロまたはブ ロモ;Zは、アミノ、ヒドロキシ、炭素数1~6のアルコキ シ、アルキルアミノ(ここで、アルキル部分は炭素数1~6)、 ジアルキルアミノ (ここで、各アルキル部分は炭素数1~6)、 モルホリノ、ピペラジノ、N-アルキルピペラジノ(ここで、 アルキル部分は炭素数 $1 \sim 6$)またはピロリジノ; $m = 1 \sim 4$ 、 q = 1 ~ 3 および p = 0 ~ 3 ; 隣接する炭素原子上に位置す る置換基R₁、R₂、R₃またはR₄のいずれかは、共に、二価 の基-O-C (R ₈) ₂-O-であり得る] (ただし、Yが-NH-であ り、R₁、R₂、R₃およびR4が水素であり、かつnが0のと き、 X は 2 -メチルフェニルではない)で示される上皮成長因 子受容体の活性阻害作用を有する化合物、その光学異性体、 その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの 溶媒和物を有効成分として含有する請求項1または請求項3 または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

1 2. 一般式 (VII)

5

10

15

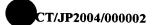
20

[式中 R1 は水酸基、アミノ基、アルキルアミノ基またはフェニルアミノ基等が好ましく、R2 は水素、水酸基、ニトロ基または t-ブチル基等が好ましい]で示されるシンナムアミド誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

10

5

13. 一般式 (VIII)



[式中 R1 は水酸基、アミノ基、低級アルキルアミノ基、アミド基、アルキルアミド基、アルケンスルフィン基またはアルケンオキシアミノ基等が好ましく、R2 はハロゲンまたはアセチレン基等が好ましい]で示されるピリドピリミジン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5 に記載の予防及び/又は治療薬。

1 4. 一般式 (IX)

10

5

[式中 R1 及び R2 はハロゲンが好ましい]で示されるチロシン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

15.4-(3-クロロー4-フルオロアニリノ) - 7-メ トキシー6-(3-モルフォリノプロポキシ) キナゾリン、 その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和 物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3) または(5) に記載の予防及び/又は治療薬。 5

16. {4-(3-プロモフェニル)アニリノ}-6,7-ジアミノキナゾリン、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする(1)または(3)または(5)に記載の予防及び/又は治療薬を提供する。



補正書の請求の範囲

[2004年6月11日 (11. 06. 04) 国際事務局受理:出願当初の請求の範囲 15及び16は補正された;他の請求の範囲は変更なし。(2頁)]

[式中 R1 は水酸基、アミノ基、低級アルキルアミノ基、アミド基、アルキルアミド基、アルケンスルフィン基またはアルケンオキシアミノ基等が好ましく、R2 はハロゲンまたはアセチレン基等が好ましい] で示されるピリドピリミジン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5 に記載の予防及び/又は治療薬。

14. 一般式 (IX)

10

15.

5

[式中 R1 及び R2 はハロゲンが好ましい]で示されるチロシン誘導体、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

15. (補正後)

20 4-(3-クロロー4-フルオロアニリノ)-7-メトキシー6-(3-モルフォリノプロポキシ)キナソリン、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項



3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬。

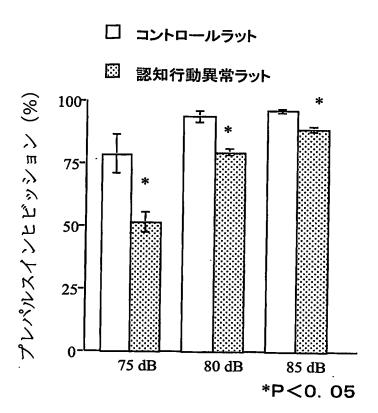
1.6. (補正後)

【4-(3-プロモフェニル)アニリノ】-6,7-ジアミノキナゾリン、その光学異性体、その薬学的に許容される塩、それらの水和物またはそれらの溶媒和物を有効成分とする請求項1または請求項3または請求項5に記載の予防及び/又は治療薬を提供する。

10

1/10

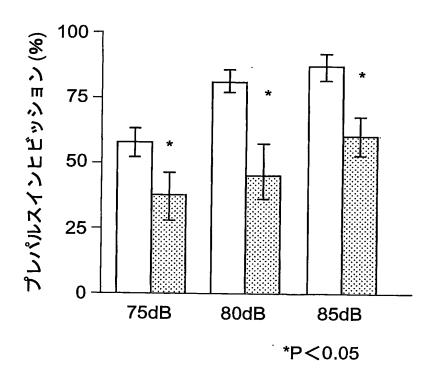
第1図



第2図

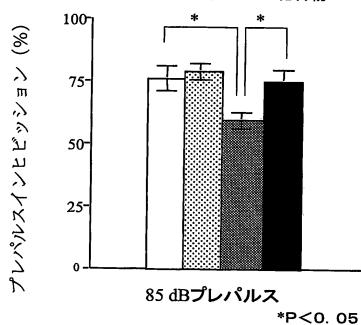
□ コントロールラット

図 認知行動異常ラット



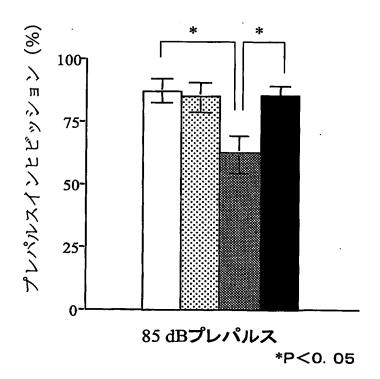
第3図

- □ コントロールラット
- 図 コントロールラット + 化合物A
- 圏 認知行動異常ラット
- 認知行動異常ラット+ 化合物A



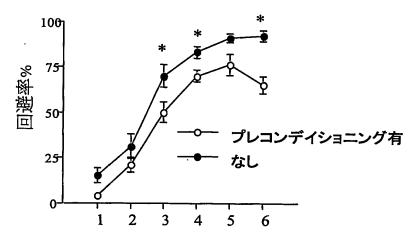
第4図

- □ コントロールラット
- 図 コントロールラット + 化合物B
- 圏 認知行動異常ラット
- 認知行動異常ラット+ 化合物B

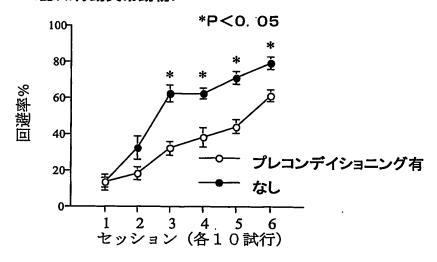


第5図

<コントロール動物>

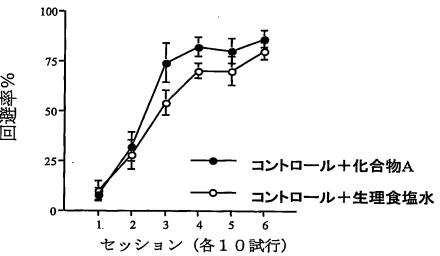


<認知行動異常動物>

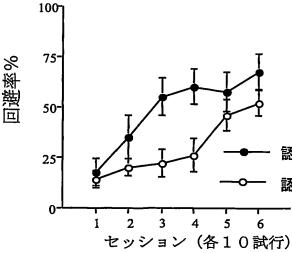


第6図

<コントロール動物>

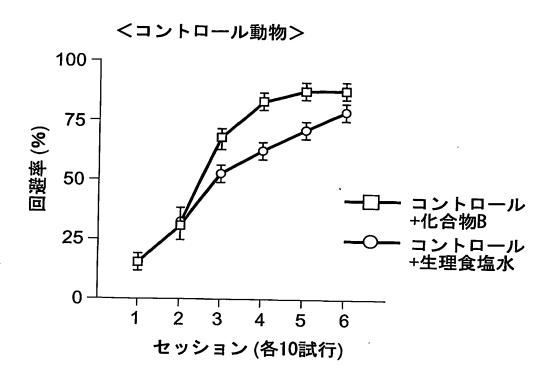


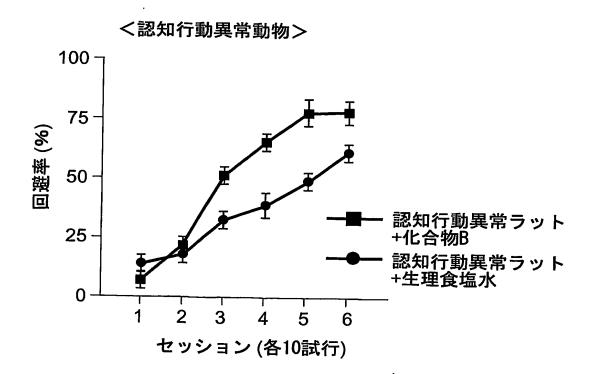
<認知行動異常動物>

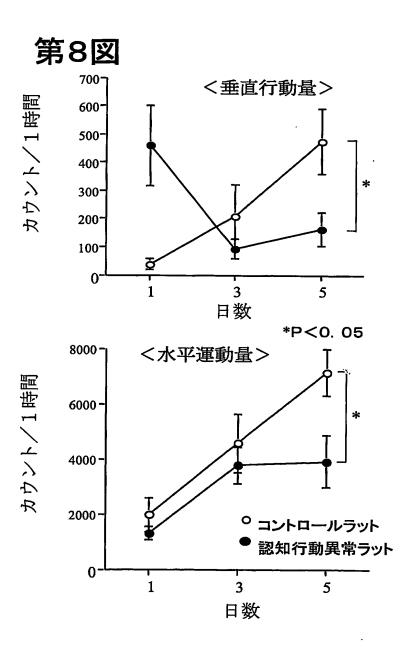


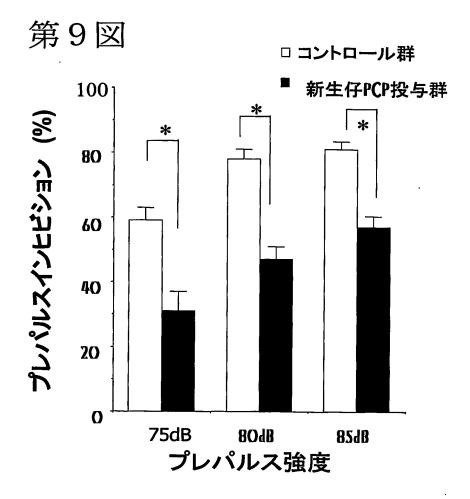
認知行動異常ラット+化合物A 認知行動異常ラット+生理食塩水

第7図



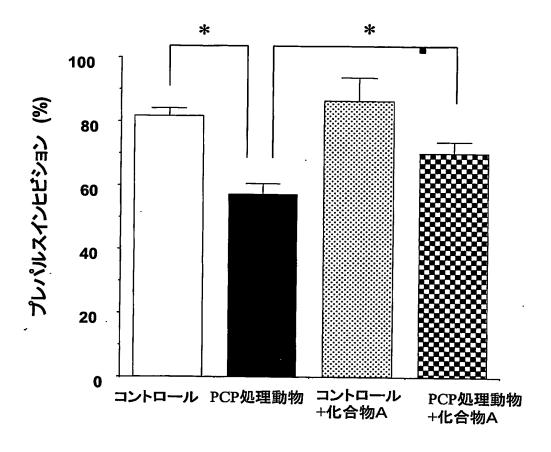






10/10

第10図





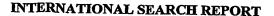
International application No. PCT/JP2004/00002

A CTASS	STEEL A STEEL AND THE STEEL AS A		
A. CLASS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ A61K45/00, 31/517, 31/519 31/496, A61P25/18, 25/28,	, 31/4709, 31/47, 31/47 43/00	41,
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both n	national classification and IPC	
	S SEARCHED		
Minimum d	ocumentation searched (classification system followed	by classification symbols)	
Int.	Cl ⁷ A61K45/00, 31/00-80, A61P	25/18, 25/28, 43/00	•
Documentat	ion searched other than minimum documentation to th		
·	•		
Electronic d CAPI	ata base consulted during the international search (nan US (STN), REGISTRY (STN), MEDLIN	ne of data base and, where practicable, seas NE (STN), BIOSIS (STN)	rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*			
	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.
A	FUTAMURA T. et al., Abnormal epidermal growth factor and forebrain and serum of schize Molecular Psychiatry, 2002, 1682	its receptor in the ophrenic patients, No.7, pages 673 to	1-16
A	Gibson K. H. et al., Epidermal growth factor receptor tyrosine kinase: structure-activity relationships and antitumour activity of novel quinazolines., Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, 1997, Vol.7, No.21, pages 2723 to 2728		1-16
	•		
1			
	_ <u>- </u>		
× Further	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special	categories of cited documents:	"T" later document published after the inter	mational filing date or
consider	ent defining the general state of the art which is not ted to be of particular relevance	priority date and not in conflict with the understand the principle or theory unde	e application but cited to
"E" earlier d	locument but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be
"L" docume	nt which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone	ed to involve an inventive
cited to special:	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive step	laimed invention cannot be
"O" docume means	nt referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such	documents, such
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"&" combination being obvious to a person document member of the same patent fa	skilled in the art armily
26 Ma	ctual completion of the international search arch, 2004 (26.03.04)	Date of mailing of the international searce 13 April, 2004 (13.	h report 04.04)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	



International application No. PCT/JP2004/00002

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A .	Rewcastle G. W. et al., Thyrosine kinase inhibitors 9.synthesis and evaluation of fused tricyclic quinazoline analogues as ATP site inhibitors of the tyrosine kinase activity of the epidermalgrowth factor receptor, Journal of Medicinal Chemistry, 1996, Vol.39, No.1, pages 918 to 928	1-16
Α	WO 00/069459 A1 (Imclone Systems Inc.), 23 November, 2000 (23.11.00), & 2003-520195 A & EP 1218032 A1 & US 2002/0012663 A1 & US 2003/0157104 A1	1-16
A	WO 99/35146 A1 (Glaxo Group Ltd.), 15 July, 1999 (15.07.99), & JP 2002-500225 A & EP 1047694 A1 & GB 9800569 A & US 2002/0147205 A1	1-16
A	WO 96/0347 A1 (Pfizer Inc.), 03 October, 1996 (03.10.96), & JP 10-506633 A & EP 817775 A1 & EP 1110953 A1	1-16
A	WO 96/33980 A1 (Zenaca Ltd.), 31 October, 1996 (31.10.96), & JP 11-504033 A & EP 823900 A1 & US 5770599 A & GB 9508538 A	1-16
A	WO 98/43960 A1 (American Cyanamid Co.), 08 October, 1998 (08.10.98), & JP 2001-519788 A & EP 973746 A1	1-16
A	WO 96/33980 A1 (Zenaca Ltd.), 31 October, 1996 (31.10.96), & JP 11-504033 A & EP 823900 A1 & US 5770599 A & GB 9508538 A	1-16
A	WO 97/38983 A1 (Warner-Lambert Co.), 23 October, 1997 (23.10.97), & JP 2000-508657 A & EP 892789 A1 & US 6344459 B1	1-16
A	EP 1083178 A1 (Pfizer Products Inc.), 14 March, 2001 (14.03.01), & JP 2001-114778 A & US 2003/0109516 A	1-16
A	JP 2002-20291 A (Sumitomo Pharmaceuticals Co., Ltd.), 23 January, 2002 (23.01.02), (Family: none)	1-16
A	WO 02/017895 A2 (Pharmacia Corp.), 07 March, 2002 (07.03.02), & EP 1313485 A & US 2002/0111337 A	1-16



International application No.
PCT/JP2004/00002

<Subject of search>

Claims 1 to 6 relate to preventives and/or remedies for mental diseases, integration dysfunction syndrome and cognitive dysfunction which contain, as the active ingredient, compounds defined by desired properties of "an epithelial growth factor receptor activity inhibitor" and "an epithelial growth factor receptor activity inhibitor inhibiting the epithelial growth factor receptor activity by inhibiting the binding of the epithelial growth factor receptor to the epithelial growth factor". Although claims 1 to 6 involve any compounds having these properties, it is recognized that only small part of the claimed compounds are supported by the description in the meaning within PCT Article 6 and disclosed therein in the meaning within PCT Article 5.

Although the common technical knowledge at the point of the application is taken into consideration, the scopes of the compounds having the properties as "an epithelial growth factor receptor activity inhibitor" and "an epithelial growth factor receptor activity inhibitor inhibiting the epithelial growth factor receptor activity by inhibiting the binding of the epithelial growth factor receptor to the epithelial growth factor" cannot be specified. Thus, claims 1 to 6 do not comply with the requirement of clearness in the meaning within PCT Article 6 too.

Such being the case, the search was made on the relationships among epithelial growth factor receptor activity inhibitors and mental diseases, integration dysfunction syndrome and cognitive dysfunction and the remedies for mental diseases, integration dysfunction syndrome and cognitive dysfunction containing as the active ingredient the compounds specified in claims 7 to 16.

国際出願番号 PCT/JP2004/000002

四际调宜報言

Α.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類	(IPC)	,
----	-------------	---------	-------	---

Int. Cl⁷ A61K45/00, 31/517, 31/519, 31/4709, 31/47, 31/4741, 31/496, A61P25/18, 25/28, 43/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 A61K45/00, 31/00-80, A61P25/18, 25/28, 43/00,

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN), REGISTRY (STN), MEDLINE (STN), BIOSIS (STN)

	C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	Futamura T. et al., Abnormal expression of epidermal growth factor and its receptor in the forebrain and serum of schizophrenic patients, Molecular Psychiatry, 2002, No. 7, p. 673-682	1-16	
A	Gibson K. H. et al., Epidermal growth factor receptor tyrosine kinase: structure-activity relationships and antitumour activity of novel quinazolines., Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, 1997, Vol. 7, No. 21, p. 2723-2728	1-16	

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 26.03.2004 13, 4, 2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 9454 '4 C 日本国特許庁 (ISA/JP) 上條 のぶよ 郵便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3451





国際出願番号 PCT/JP2004/000002

乙(続き).	関連すると認められる文献		
川用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	Rewcastle G. W. et al., Thyrosine kinase inhibitors. 9. synthesis and evaluation of fused tricyclic quinazoline analogues as ATP site inhibitors of the tyrosine kinase activity of the epidermal growth factor receptor, Journal of Medicinal Chemistry, 1996, Vol. 39, No. 1, p. 918-928	1-16	
A .	WO 00/069459 A1 (イムクローン システムズ インコーポレイテッド),2000.11.23 & JP 2003-520195 A & EP 1218032 A1 & US 2002/0012663 A1 & US 2003/0157104 A1	1-16	
A	WO 99/35146 A1 (グラクソ グループ リミテッド),1999.07.15 & JP 2002-500225 A & EP 1047694 A1 & GB 980056 9 A & US 2002/0147205 A1	1-16	
Α	WO 96/30347 A1 (ファイザー・インコーポレーテッド), 1996. 10. 03 & JP 10-506633 A & EP 817775 A1 & EP 1110953 A1	1-16	
A	WO 96/33980 A1 (ゼネカ・リミテッド), 199 6. 10. 31 & JP 11-504033 A& EP 8 23900 A1 & US 5770599 A & GB 9 508538 A	1-16	
· A	WO 98/43960 A1 (アメリカン・サイアナミド・カンパニー), 1998. 10. 08 & JP 2001-519788 A & EP 973746 A1	1 - 1 6	
A	WO 96/33980 A1 (ゼネカ・リミテッド), 199 6. 10. 31 & JP 11-504033 A& EP 8 23900 A1 & US 5770599 A & GB 9 508538 A	1-16	
A	WO 97/38983 A1 (ワーナーーランバート・コンパニー), 1997. 10. 23 & JP 2000-508657 A & EP 892789 A1 & US 6344459 B1	1-16	
A	EP 1083178 A1 (ファイザー・プロダクツ・インク),2001.03.14 & JP 2001-114778 A & US 2003/0109516 A	1-16	



国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/000002

0 (4++)	EDNINGE OF CIVIL 200	1 7 000002
C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	POLL .
カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
·A	JP 2002-20291 A (住友製薬株式会社), 200	1-16
	2.01.23 (ファミリーなし)	-
A	WO 02/017895 A2 (ファルマシア・コーポレーショ	1 10
	ν), 2002. 03. 07 & EP 1313485 A &	1 - 16
	US 2002/0111337 A	
	•	
		•
,	·	
		•
	·	
		, ,
	·	
	-	
	·	
	·	
	•	
.]		
L		





<調査の対象について>

請求の範囲1-6は、「上皮成長因子受容体の活性阻害剤」、「上皮成長因子受容体の活 性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である上皮成長因子受容体の活性阻 害剤」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とする精神病、統合失調症、認 知機能障害の予防及び/又は治療剤に関するものである。そして、請求の範囲1-6は、そ のような性質を有するあらゆる化合物を包含するものであるが、PCT6条の意味において 明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされ た化合物のごくわずかな部分にすぎないものと認められる。

また、「上皮成長因子受容体の活性阻害剤」、「上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成 長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である上皮成長因子受容体の活性阻害剤」は、出願 時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求 の範囲1-6は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。

よって、調査は、上皮成長因子受容体の活性阻害剤と精神病、統合失調症、認知機能障害 との関係について、及び、明細書に具体的に記載され、請求の範囲7-16に特定されてい る化合物を有効成分とする精神病、統合失調症、認知機能障害の治療剤について行った。